

[2024 年春号]

地域課題分析レポート

～ 地域における賃金・物価の好循環の検証 ～

令和6年6月



内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

目 次

第 1 章	2023年の賃金上昇の地域差の総括-----	1
	(1) 一般労働者（フルタイム）の賃金上昇率-----	1
	(2) パート・アルバイト労働者の賃金上昇率-----	15
	コラム 1：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の地域差-----	18
第 2 章	2024年の春闘の状況と地方への賃上げの波及に向けた課題整理-----	20
	(1) 2024年春闘の地域別妥結結果-----	20
	コラム 2：熊本県の賃金上昇に関する状況-----	24
	(2) 地方への賃上げの波及に向けた課題整理-----	25
第 3 章	家計が直面する物価上昇率（特に生計費）の地域差-----	31
	(1) 家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差-----	31
	(2) 近年の物価上昇の地域差-----	39
	コラム 3：大手外食チェーンにおける地域別価格導入の動き-----	47
第 4 章	各地域で賃金・物価の好循環が進むために（本レポートのまとめ）-----	48
	(1) 2024年の物価上昇率及び賃上げの状況-----	48
	(2) 各地域で賃金・物価の好循環が進むために求められる方策-----	50
	 付注、付図-----	 55
	 参考文献等-----	 58
	 図表索引-----	 59

（備考）地域区分

本レポートでは、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合はその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	
関東	北関東	茨城県、栃木県、群馬県
	南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県	
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県	
北陸	富山県、石川県、福井県	
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	
沖縄	沖縄県	

前年（2023年）に引き続き、2024年春闘における賃上げ率は、定昇込みで5%超、ベースアップで3%台半ばと、約30年ぶりの高水準となるなど、マクロの賃金動向という面で前向きな動きが続いている。他方で、地域レベルに目を向けると、産業立地や春闘の影響が及ぶ就業者の割合に地域差がある等のため、平均賃金上昇率は地域間でバラつきがある。

物価面に目を向けると、コロナ禍後の世界的な需要回復や、ロシアのウクライナ侵略による資源価格高騰を契機に、国内でも食料品・日用品・電気料金・ガソリンなどの値上げが相次いだ。電気料金など一部品目では価格上昇に地域差も生じており、家計の消費行動の変化も地域ごとに異なっている。

本報告書は、こうした賃金・物価の動きを地域単位できめ細かくみることによって、全国各地で物価上昇を上回る賃上げに向かっているか検証するとともに、各地域でどのようなリスクや課題が存在しているのかを整理し、その対処方を検討する。

第1章 2023年の賃金上昇の地域差の総括

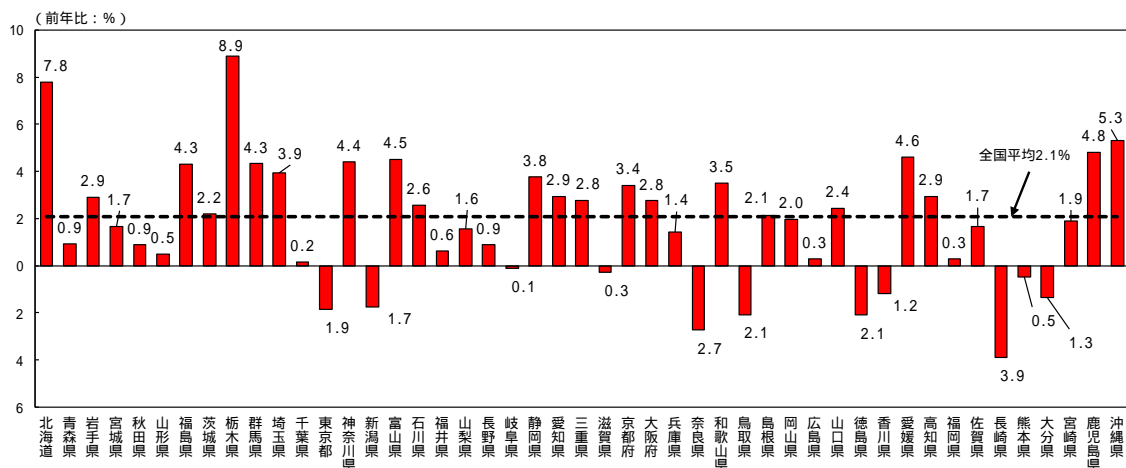
本章では、2023年の賃上げの動向を都道府県別/産業別に振り返ることで、どのような地域/産業が賃金上昇をけん引していたか確認し、その背景にある経済的要因について考察していきたい。

(1) 一般労働者（フルタイム）の賃金上昇率

(全国的に賃金上昇が進むが上昇率には地域差も存在)

サンプル数が多く、都道府県別にも賃金構造の実態が把握可能な「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)から、2022年から2023年にかけての一般労働者（フルタイム、全産業計）の所定内給与の伸びを都道府県別に概観すると、北海道、福島県、北関東の栃木県・群馬県、神奈川県、富山県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県といった地域が前年比4%を超える高い伸びとなっており、東海の静岡県・愛知県も堅調な伸びとなった(図表1-1)。都道府県別/年齢階層別にみても、これら地域を中心に、総じて若い年齢層の方が高い賃金上昇となっていた(図表1-2(1)~(3))。

図表1-1：一般労働者の所定内給与の伸び率（2022年 2023年）
(産業計、規模計、男女計、全年齢)



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

(3) 女性

(前年比：%)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全年齢	7.2	2.8	5.0	2.6	3.4	4.5	2.4	1.8	4.8	5.7	3.7	0.1	3.9	4.1	2.6	2.9	1.3	1.4	0.9	1.1	0.1	4.3	3.0	4.4
-19歳	3.7	2.3	3.5	4.1	0.9	7.8	9.5	2.1	5.2	5.1	3.2	2.6	2.6	8.6	0.1	8.5	7.2	3.4	7.7	0.8	2.2	4.7	1.2	0.3
20-24歳	3.7	2.6	1.1	5.2	3.3	6.1	1.9	0.8	1.7	3.0	3.3	1.4	2.5	1.9	1.8	0.3	3.2	2.6	6.1	2.1	1.5	6.6	7.5	6.0
25-29歳	8.9	0.1	2.4	2.6	4.6	3.0	6.0	1.6	4.5	5.6	2.3	1.8	0.7	1.6	1.1	5.2	4.8	0.7	2.6	1.0	1.1	5.0	6.4	6.3
30-34歳	3.5	5.1	4.7	5.2	1.4	2.4	9.0	4.0	5.8	8.2	5.7	0.1	1.9	4.5	3.8	5.2	3.3	0.9	4.6	2.9	4.1	4.7	6.9	6.3
35-39歳	2.4	1.4	1.9	2.0	6.2	3.5	6.1	7.0	6.1	6.4	0.8	4.6	1.4	0.8	1.1	10.1	1.5	1.9	3.8	2.0	2.8	11.1	4.3	2.1
40-44歳	3.9	1.4	4.6	1.7	0.7	1.6	0.9	1.5	6.4	14.5	4.1	0.5	5.1	5.0	3.9	0.9	0.2	0.7	1.5	3.9	3.3	2.3	3.1	2.6
45-49歳	9.0	3.5	6.3	2.9	6.2	5.7	3.6	1.7	7.9	6.8	0.3	0.2	1.9	6.5	2.8	0.6	0.5	1.1	5.9	4.8	2.4	0.7	1.4	4.0
50-54歳	4.4	5.8	7.4	3.9	9.5	7.7	1.2	0.8	2.8	6.7	6.2	0.8	0.2	1.5	3.9	2.4	1.5	0.5	5.6	0.4	1.3	7.7	1.9	5.9
55-59歳	7.6	5.6	3.8	1.3	2.0	6.9	5.2	1.7	6.5	1.5	3.5	1.4	8.4	7.5	1.7	7.9	1.3	9.3	1.4	0.4	3.3	0.5	1.5	1.6

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全年齢	1.3	4.0	2.2	2.6	3.1	5.1	3.1	2.3	5.7	1.1	1.2	3.8	2.1	4.5	3.2	1.6	1.6	0.9	0.5	0.6	3.1	4.3	3.3
-19歳	2.5	9.7	9.0	0.4	2.5	3.0	3.9	5.7	2.3	4.6	9.5	8.9	8.0	0.4	0.2	1.1	0.9	0.2	1.5	1.1	16.6	25.1	1.9
20-24歳	1.5	4.7	0.4	0.9	1.1	5.2	9.9	1.6	5.1	0.9	2.4	1.5	1.5	1.0	0.3	4.1	4.2	2.4	5.5	6.5	1.8	3.0	1.2
25-29歳	1.6	2.7	3.9	4.2	2.0	7.2	9.0	2.2	4.8	3.3	3.0	0.5	5.3	8.9	0.7	1.4	2.0	3.5	1.5	6.9	1.7	2.7	7.0
30-34歳	0.9	5.6	4.6	0.8	2.2	2.8	6.8	2.2	5.9	2.1	7.2	1.8	4.2	4.1	3.5	0.6	3.3	4.0	0.2	2.5	2.3	15.6	4.1
35-39歳	9.4	4.5	2.5	2.2	21.0	11.2	0.6	2.7	2.9	1.4	1.1	8.6	7.8	8.0	4.6	2.4	1.7	2.9	1.2	13.0	2.8	4.5	1.2
40-44歳	0.9	1.9	4.1	2.0	2.3	4.7	2.5	1.2	3.3	4.1	4.9	6.3	4.0	3.7	2.2	5.1	1.4	1.3	1.8	5.4	1.0	6.4	3.9
45-49歳	1.5	1.3	3.1	2.3	1.7	1.4	4.3	5.8	5.5	3.6	9.3	3.7	2.9	1.9	8.3	2.0	1.9	9.1	2.4	5.2	1.2	4.9	1.9
50-54歳	4.7	3.9	2.6	0.5	2.4	8.8	0.5	0.5	6.3	2.2	0.3	6.2	2.8	0.5	1.6	2.1	2.6	2.9	5.7	2.4	5.6	8.2	2.0
55-59歳	1.3	2.0	1.3	12.9	8.0	11.1	5.1	8.1	7.5	2.3	3.1	6.3	3.3	7.8	3.3	3.8	2.3	2.7	2.7	11.0	1.9	0.9	5.0

(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 伸び率が高いほど赤色が濃くなり、減少率が大きくなるほど青色が濃くなる。

次に、どのような産業が平均賃金の押上げに寄与していたかを把握するため、主要産業ごとに各都道府県の所定内給与の伸び率をみていくと、製造業、宿泊・飲食サービス業では、北海道が最も高い伸びとなっていた。製造業に関しては、全産業計で高い伸びとなっていた富山県、栃木県などが上位に入っていた(図表1-3)。以降では、これら地域の地域別/産業別でみた賃金上昇の背景要因について検討していきたい。

図表1-3：産業別にみた一般労働者の所定内給与の伸び率(2022年 2023年)
(規模計、男女計、全年齢)

(前年比：%)

	建設業		製造業		卸・小売業		宿泊・飲食サービス業		医療・福祉	
1位	静岡県	18.2	北海道	9.9	鹿児島県	14.0	北海道	18.1	沖縄県	16.3
2位	神奈川県	15.0	富山県	8.4	福島県	12.6	滋賀県	14.4	和歌山県	10.2
3位	京都府	14.5	秋田県	7.5	山梨県	11.0	愛知県	11.8	広島県	10.2
4位	茨城県	13.3	静岡県	7.4	北海道	9.4	富山県	11.4	宮城県	8.9
5位	山口県	10.8	島根県	6.7	和歌山県	7.8	大分県	8.8	山形県	7.8
6位	北海道	10.5	埼玉県	6.7	秋田県	7.2	香川県	8.3	宮崎県	7.1
7位	山梨県	7.8	栃木県	6.5	石川県	7.2	三重県	7.9	香川	6.5

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

(北関東・東海などでは春闘の結果を背景に製造業がけん引する形で賃金上昇が進む)

一般労働者（フルタイム、全産業計）の所定内給与の伸び率が高い地域にはどのような特徴があるだろうか。いくつかの地域を個別に取り上げ、賃金上昇率を産業別に分解して確認していくとともに、その背景にあるデータをみることで、賃金上昇率に地域差が生じている要因を探っていきたい。

まず、特色がある地域として、北関東（栃木県・群馬県）、富山県、東海（静岡県・愛知県）の一般労働者（フルタイム）の所定内給与の伸び率を産業別にみてみたい。データをみると、いずれの地域も製造業、特に輸送用機械器具製造業や金属製品製造業がけん引する形で平均賃金を押し上げていたことが分かる（「製造業けん引型」）(図表1 - 4)。

図表1 - 4：北関東（栃木県・群馬県）、富山県、東海（静岡県・愛知県）の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率（2022年 2023年）

(前年比：%)

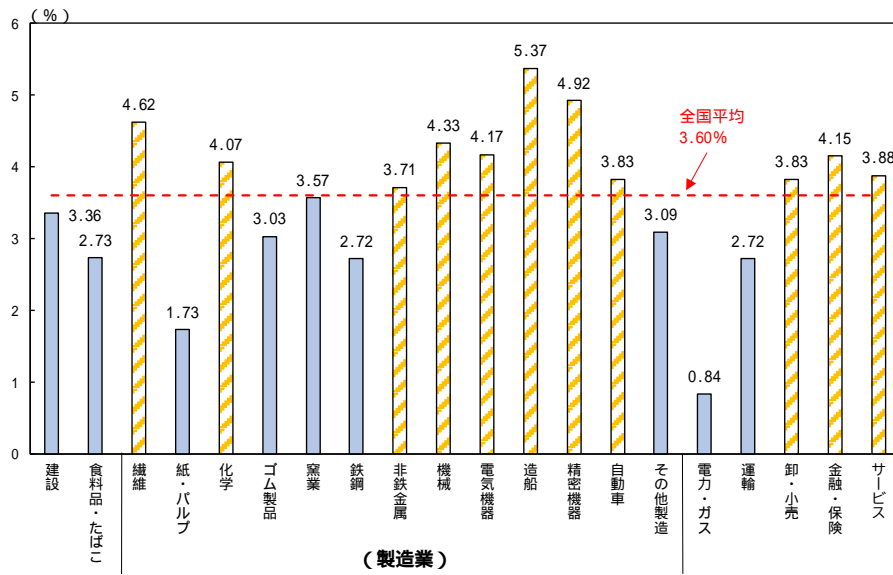
	産業計	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	製造業で特に伸び率が高い業種
全国	2.1	4.2	1.5	1.6	0.8	0.4	
栃木県	8.9	1.1	6.5	0.3	4.0	0.8	輸送用機械器具製造業
群馬県	4.3	2.2	6.1	1.0	5.7	3.8	輸送用機械器具製造業
富山県	4.5	0.1	8.4	1.0	11.4	0.8	金属製品製造業
静岡県	3.8	18.2	7.4	4.7	2.1	2.3	輸送用機械器具製造業
愛知県	2.9	4.1	3.1	1.4	11.8	5.5	輸送用機械器具製造業

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

春闘における妥結率は業種別に異なり、各地域の産業構成が平均賃金上昇率に影響を与える構造要因となる。厚生労働省が集計した民間主要企業の2023年春闘妥結結果を産業別にみると、全産業平均が3.60%に対して、精密機器4.92%、機械4.33%、電気機器4.17%、化学4.07%、自動車3.83%、非鉄金属3.71%と高い妥結率が実現している（図表1 - 5）。

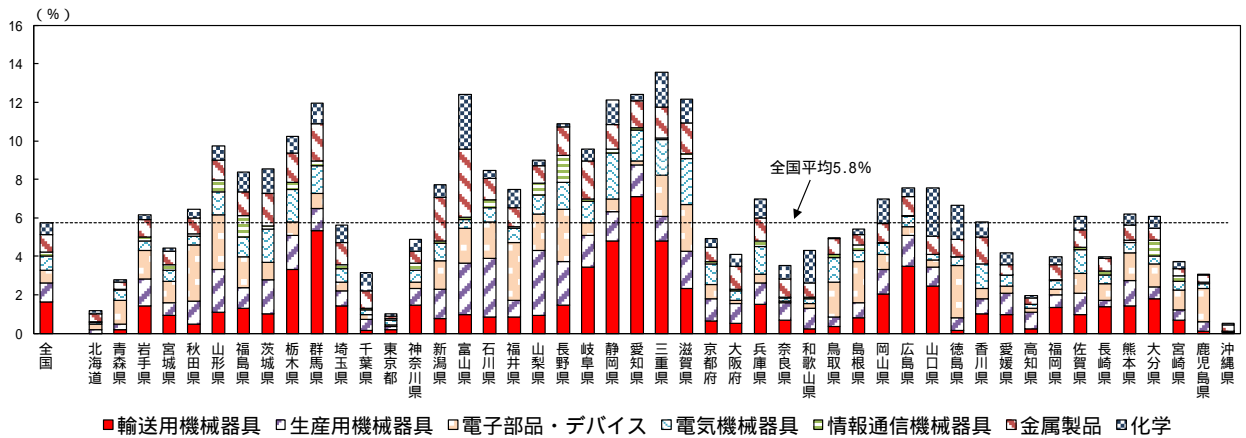
北関東や東海では自動車・電子部品関連の工場など、富山県では化学・非鉄金属関連の工場などが立地しており、「令和3年経済センサス活動調査」のデータをもとに、これら産業に就業する人の割合が高い地域となっており、平均賃金上昇率にもこうした産業構成によるプラスの影響が現れている（図表1 - 6）。

図表 1 - 5 : 2023年春闘の産業別賃上げ率



(備考) 厚生労働省「令和5年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」により作成。

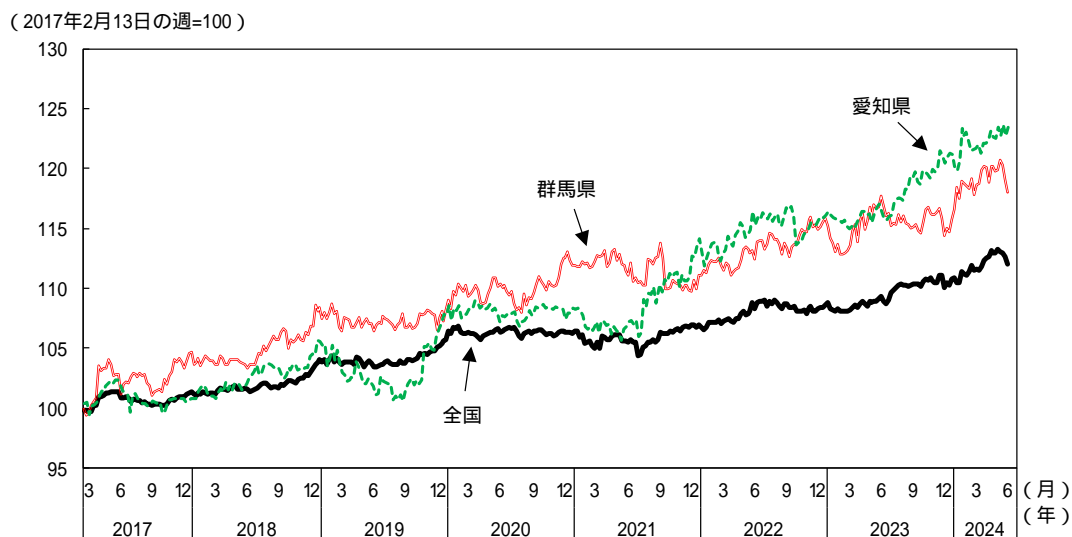
図表 1 - 6 : 2023年春闘で高い妥結があった製造業に勤める従業員の割合 (都道府県別)



(備考) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」により作成。

関連するデータとして、求人サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータをみても、北関東の群馬県、東海の愛知県では、工場勤務の労働者の募集賃金が全国比で強い動きとなっていることが確認できる（図表1 - 7）。

図表1 - 7：求人情報サイトデータでみる工場勤務（正社員）の募集賃金の推移



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。正社員、職種別「製造/工場/化学/食品」を使用。

（北海道ではインバウンド関連産業や建設業を中心に人手不足感が強まり賃上げが進む）

次に、北海道の産業別賃金上昇率をみていくと、建設業、製造業（特に食料品製造業）、卸・小売業、宿泊・飲食サービスと幅広い産業で賃金が高い伸び率となっていた（図表1 - 8）。この動きの背景としては、国内観光需要とインバウンド需要の回復や、建設需要の活発化に伴う需要増に対応するための人材確保の動きが、賃金上昇に結びついたと推察される（「インバウンドけん引型」）。

図表1 - 8：北海道の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率

(2022年 2023年)

(前年比：%)

	産業計	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス業
全国	2.1	4.2	1.5	1.6	0.8
北海道	7.8	10.5	9.9	9.4	18.1

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

これを確認するために、北海道の観光需要の動向と各産業の求人状況・人手不足感に関するデータをみていきたい。

まず、北海道の国内観光需要とインバウンドのコロナ禍からの回復についてみると、北海道の観光客数は、感染症拡大以降、2019年同月の水準を下回っていたが、2023年10月には総数で初めて2019年同月比でプラスとなった。以降も2019年同月比で同程度の水準を維持しており、持ち直している（図表1-9）。

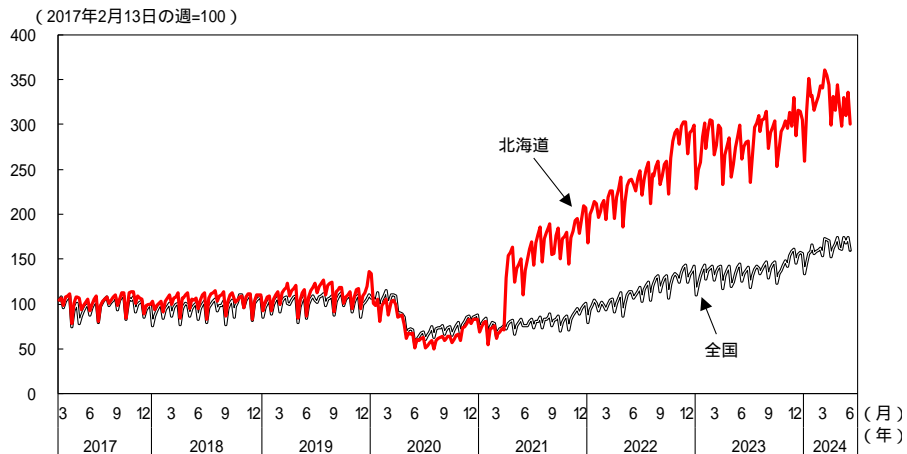
このように需要回復が進む一方、「労働力調査」（総務省）から北海道の宿泊・飲食サービス業の就業者数をみると、コロナ前（2019年平均）には22万人いた就業者は、直近（2024年1-3月期）では17万と減少している。求人情報サイトに掲載されている求人数を抽出・集計した週次のビッグデータからも、ホテル・旅館の求人が、2021年以降全国比で非常に強くなっていることが確認され、コロナ禍からの需要回復に対して人材の確保が進んでいない様子が分かる（図表1-10）。

図表1-9：北海道の観光客数（国内、外国人）の推移



（備考）北海道観光局観光振興課「来道者輸送実績」により作成。

図表 1 - 10 : 求人情報サイトデータでみる北海道のホテル・旅館の求人指数の推移

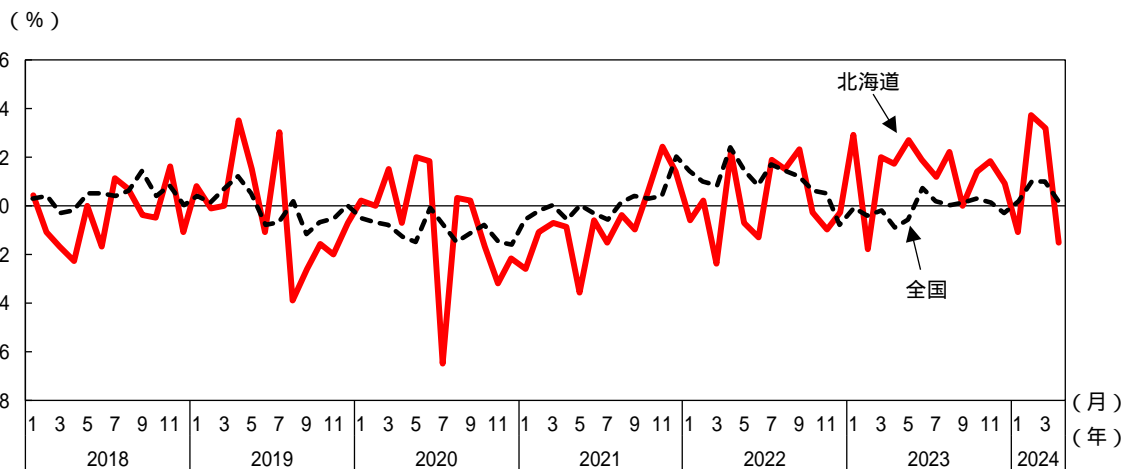


- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。正社員、職種別「ホテル/旅館 /ブライダル」を使用。
 4. 北海道の求人数指数が2021年4月に大きく上昇しているが、ホテルの新規開業や営業再開が相次いだことが要因として考えられる。

北海道の建設業の人手不足感を、建設技能労働者の需給状況を地域別に把握することができる「建設労働需給調査」(国土交通省)でみると、特に2023年以降、北海道では建設労働者の不足感が高まっていることが分かる(図表 1 - 11)。また、求人サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータをみても、北海道の建設関連の募集賃金は2023年に入り全国比で強く伸びていた(図表 1 - 12)。

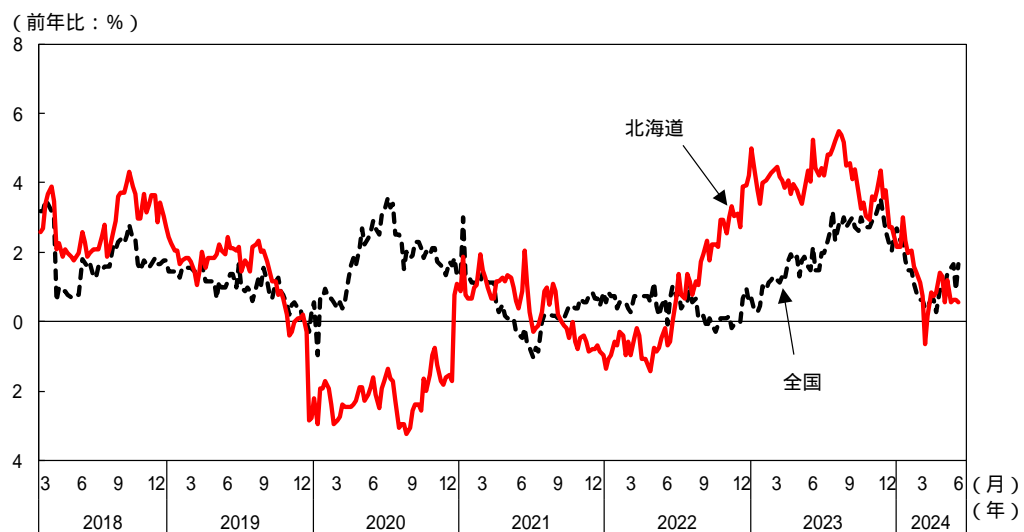
これらのデータからも、国内観光需要とインバウンド需要の回復に伴う、各産業における人手不足感の高まりと人材確保に向けた動きから、賃金上昇が生じていることが確認される。

図表 1 - 11 : 北海道の建設技能労働者過不足率(前年差)の推移



- (備考) 1. 国土交通省「建設労働需給調査」より作成。
 2. 原数値。型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)の6職種計。

図表 1 - 12 : 求人情報サイトデータでみる北海道の建設業（正社員）の募集賃金の推移



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。正社員、職種別「建設/土木/エネルギー」を使用。

（製造業の産業立地、労働組合加入率の地域差が賃金上昇率を左右する要因に）

以上、個別地域の賃金上昇に関する分析から、平均賃金上昇率の地域差を生じさせている要因として二つが挙げられる。

第一の要因は、各地域の製造業の産業立地である。特に海外需要を取り込め、足下の円安によるメリットを活かせる輸出製造業では、他の製造業と比べて、賃上げの原資を確保しやすくなっており、2023年の春闘の賃上げ率でも、輸出製造業で相対的に高い（前掲図表1 - 6）¹。

さらに、大手製造業では春闘により定期的に労使間の賃金交渉が行われる慣行が存在していることも大きく影響している。製造業の労働組合加入者は2023年に262.4万人おり、全国の労働組合員数の26.6%を占め、全産業中で最も加入者数が多い（図表1 - 13）。

図表1 - 13：労働組合加入者数の産業別構成比（2023年）

産業	組合員数（万人）	構成比（%）
農業，林業，漁業	1.0	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	0.5	0.1
建設業	84.5	8.6
製造業	262.4	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15.5	1.6
情報通信業	33.7	3.4
運輸業，郵便業	81.4	8.2
卸売業，小売業	154.0	15.6
金融業，保険業	70.9	7.2
不動産業，物品賃貸業	6.6	0.7
学术研究，専門・技術サービス業	14.0	1.4
宿泊業，飲食サービス業	34.0	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	11.5	1.2
教育，学習支援業	41.6	4.2
医療，福祉	50.3	5.1
複合サービス事業	24.4	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	20.4	2.1
公務（他に分類されるものを除く）	74.8	7.6
分類不能の産業	5.9	0.6

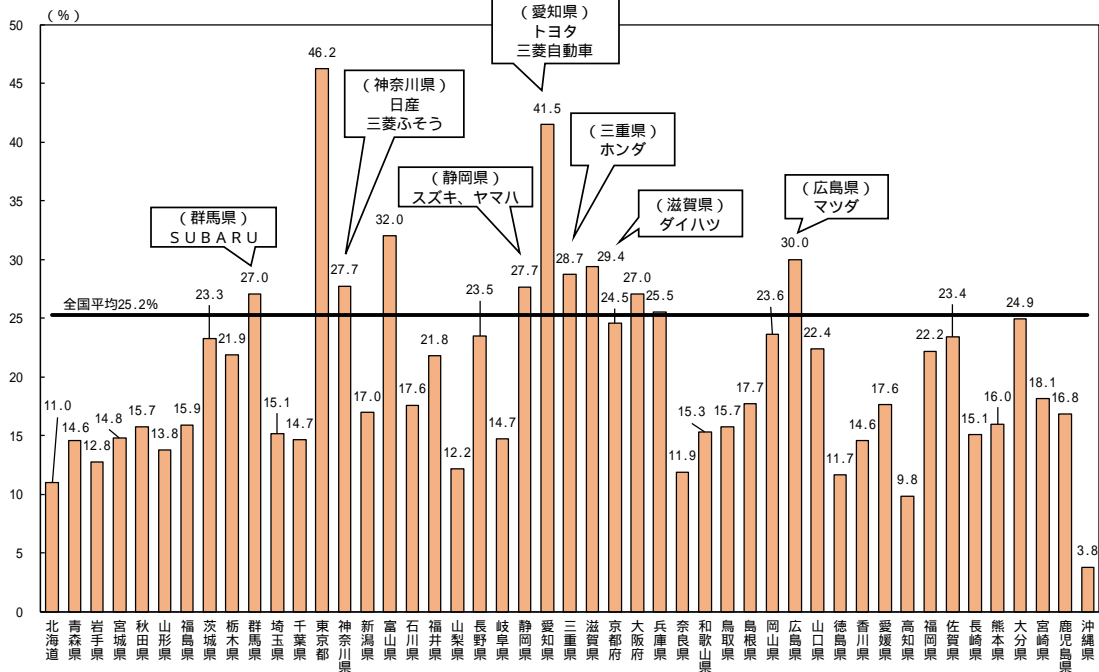
（備考）厚労省「令和5年労働組合基礎調査報告」により作成。

製造業の労働者の労働組合加入率（産業別就業者数に対する労働組合加入者数の割合）の地域差をみると、東京都、神奈川県、東海地域（愛知県、静岡県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、滋賀県、群馬県、富山県、広島県で高く、大企業に勤める雇用者の割合が高い都市部や、大手自動車メーカーの工場が立地する地域の加入率が高く、こうした地域では春闘の影響が波及しやすいプラスの構造要因が存在している（図表1 - 14）²。

¹ 例えば、上場自動車メーカーの2024年3月期決算をみると、円安や半導体不足による生産制約の解消等を背景に、9社中7社が過去最高の営業利益を記録している。

² 全産業の都道府県別労働組合加入率は付図1 - 1参照。都道府県、政令市の大企業に勤める雇用者の割合は付図1 - 2参照。

図表 1 - 14：都道府県別/産業別労働組合加入率
(2022年、製造業)



(備考) 1. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」及び総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成。
2. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」の労働組合員数を総務省「令和4年就業構造基本調査」の産業別人口で除した値。

(インバウンド需要が地域全体の稼ぐ力を高め、賃金上昇率の地域差にも影響を及ぼす可能性)

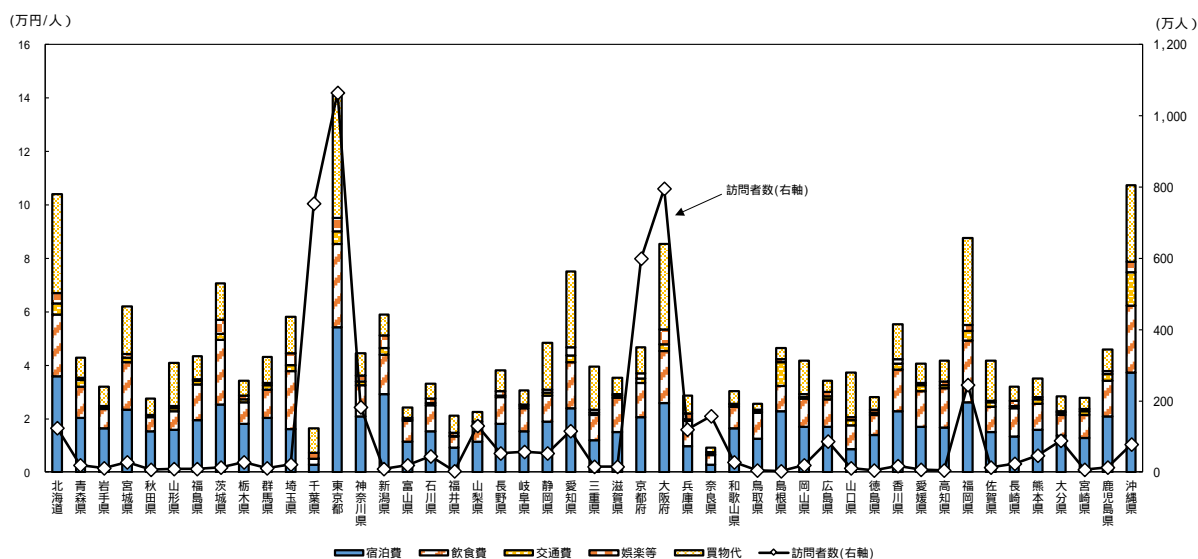
第二に挙げられる要因は、北海道に代表されるような、インバウンド需要を取り込めている地域であるかという点である。インバウンド需要に関しては、外国人観光客の増加という量的なプラス要因とともに、足下の円安メリットを活かすことで単価アップも進んでおり、地域全体の稼ぐ力を大きく向上させている。

まず、訪日外国人の消費動向について、需要側から都道府県別に動向を把握できる「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)の地域調査を用いて、2023年4～12月の訪問地ごとの訪問者1人当たりの消費額と訪問者数をみることで、インバウンド需要の地域差を確認してみたい。

訪問者1人当たりの消費額について、訪問地における「宿泊費」「飲食費」「交通費」「娯楽等サービス費」「買物代」の合計値をみると、最も高いのは東京都の14.1万円で、次いで沖縄県10.7万円、北海道10.4万円、福岡県8.7万円、大阪府8.5万円、愛知県7.5万円の順となっている³。都道府県別の訪問客数に関しても、おおむねこれらの地域が多くなっており、インバウンド需要は北海道、東京都、愛知県、大阪府、京都府、福岡県、沖縄県に集中していることが分かる(図表1-15)。

³ 三大都市圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県)と北海道・沖縄県を除く地方では「宿泊費」「飲食費」「交通費」「娯楽等サービス費」「買物代」の合計値は平均4.2万円となっている。

図表 1 - 15 : 都道府県別にみた訪日外国人の訪問者 1 人当たりの消費額と訪問者数
(2023年 4 ~ 12 月期)



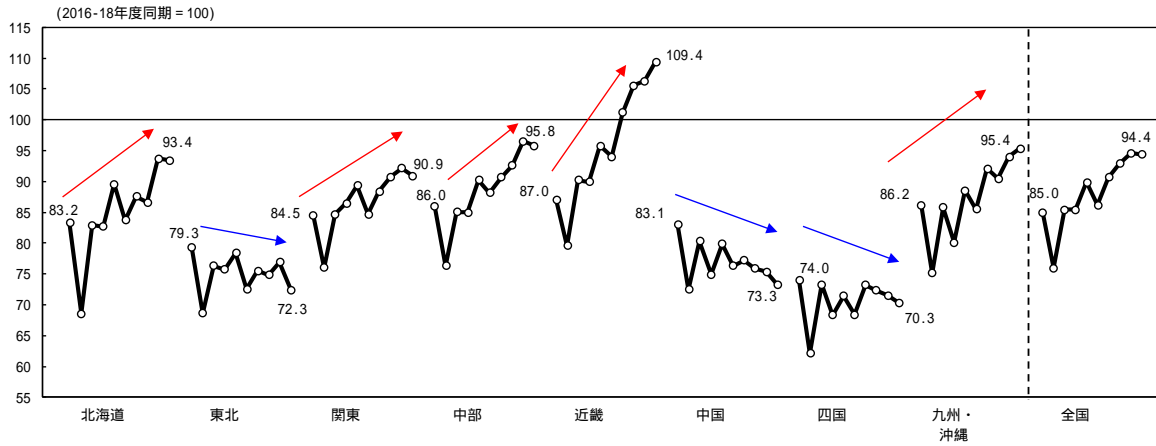
(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査(2023年)」により作成。

供給側からみた消費関連データをみても、これら地域では特に百貨店販売額が強い伸びとなっている一方で、東北・中国・四国では百貨店販売額が伸び悩んでいる(図表 1 - 16)。地域経済の景況感という点から、「景気ウォッチャー調査」⁴のコメント数を地域別にみても、近畿や北海道では「インバウンド」というキーワードに言及するコメントの割合が他の地域と比べても高い(図表 1 - 17)。

以上で確認した各種データからも、インバウンド需要の多寡が地域全体の稼ぐ力に影響を及ぼしていることが分かる。

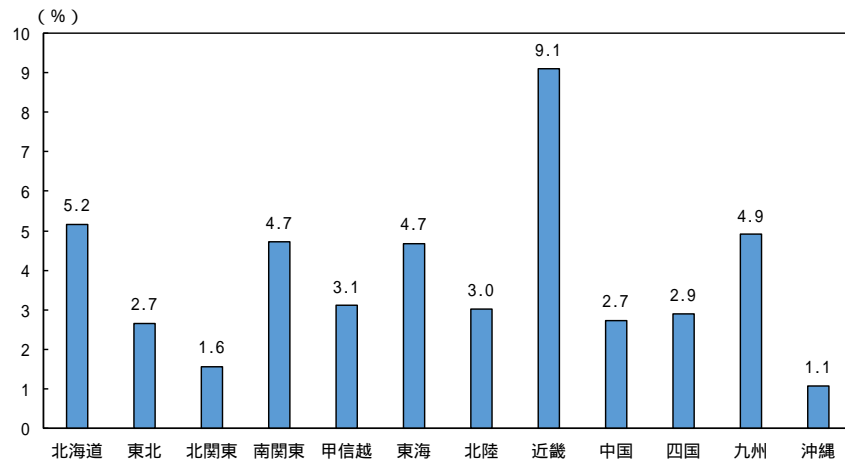
⁴ 内閣府「景気ウォッチャー調査」は、全国 2,050 人の景気ウォッチャーから、地域の景況について、「良くなった」「悪くなっている」まで 5 段階の「判断」と、その判断理由を「コメント」という形で聴取している。このような 2 つの次元からなる調査設計により、(1) 5 段階の「判断」に基づく景況感指数(DI)を算出し、各月の景況感を定量的に把握できることに加え、(2) 景況感を左右する特徴的な単語(キーワード)をコメントした回答者数(コメント数)やキーワードに言及した回答者グループの DI(コメント DI)を分析することで、景況感の要因を把握できることが特長となっている。

図表 1 - 16：消費関連データの地域差
百貨店販売額（経済産業局別・全店ベース・四半期）
（2021年10 - 12月期～2024年1 - 3月期）



（備考）経済産業省「商業動態統計」により作成。

図表 1 - 17：景気ウォッチャー調査における「インバウンド」を含むコメント数のシェア
（2024年1～5月の平均）



（備考）1．内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2．各月調査の景気判断理由から「インバウンド」が含まれるコメントの数を集計。

また、建設業への影響という点でも、北海道・沖縄のようなインバウンド需要が見込める地域では、リゾート開発や商業施設・テーマパークの建設とともに、交通利便性の向上に資する社会資本整備も進められており、建設業就業者の賃金に対してもプラスの波及効果を生んでいると考えられる（図表 1 - 18）。

図表 1 - 18 : 北海道・沖縄における大型建設案件

【北海道】

札幌駅周辺の再開発
北海道新幹線札幌延伸に伴い、市街地再開発事業等が活発に行われている。 ・北 5 西 1 ・西 2 地区市街地再開発、北 4 西 3 地区第一種市街地再開発事業等
北広島駅周辺の再開発
新球場建設に伴い、周辺の再開発が行われている。 ・新商業施設及びマンション等の建設
「Rapidus (ラピダス)」の工場建設
千歳市において工場の建設が開始、2025年に完成が予定されている。 ・付随して、様々な半導体関連企業の立地も見込まれている
ニセコ地域のリゾート開発
世界的なスキーリゾート地として、海外観光客や移住者が増加している。 ・大型宿泊施設の建設等

【沖縄】

新テーマパークの建設
沖縄北部（今帰仁村及び名護市）に新テーマパークの建設が進んでおり、2025年に開業が予定されている。
高速道路の延伸
那覇空港自動車道（豊見城・名嘉地 I C から那覇空港間）の建設が進んでいる。 ・那覇市内の渋滞緩和、北部地域へのアクセス良化（那覇空港から名護市中心部まで直結）

（備考）各種報道資料により内閣府作成。

(2)パート・アルバイト労働者の賃金上昇率

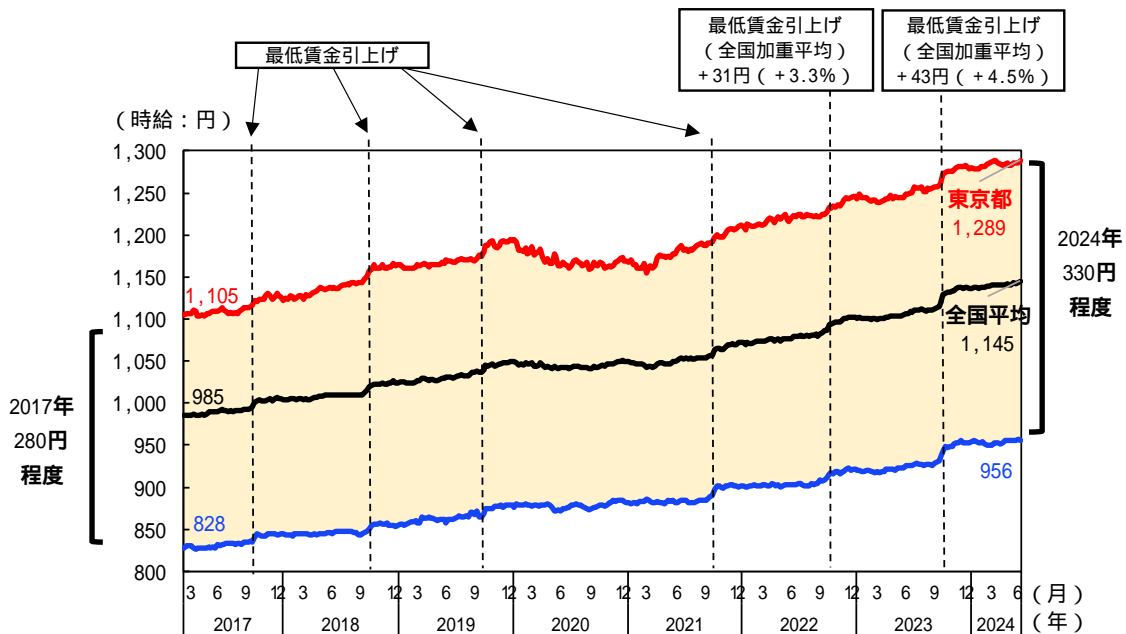
一般労働者（フルタイム）の賃金上昇の動きに続き、パート・アルバイト労働者の賃金上昇率の地域差について、最低賃金引上げとの関係もみながら確認していきたい。

(人手不足感の高まりと最低賃金引上げにより賃金が底上げ、地域全体の所得増加に寄与)

最初に、求人情報サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータから、都道府県別に時給の推移を確認したい(図表1 - 19)。データが利用可能な2017年以降の推移をみると、全国的に上昇傾向が継続している。しかしながら、地方部の募集賃金の上昇は都市部よりも緩やかであり、全国的なバラつきはやや拡大している。

直近2年間(2022年4月から2024年4月)の上昇率をみると、全国平均では5.9%となっており、特に北海道で8.5%と全国で最も高い伸びとなっている。こうした賃金上昇の背景には、サービス業を中心とした人手不足感の高まりによる労働需給のタイト化に加え、最低賃金引上げによる効果も含まれる。近年では、2022年10月に全国加重平均で+31円(+3.3%)、2023年10月に+43円(+4.5%)の最低賃金引上げが行われたため、全国的にこの時期を境に募集賃金は大きく上昇している。

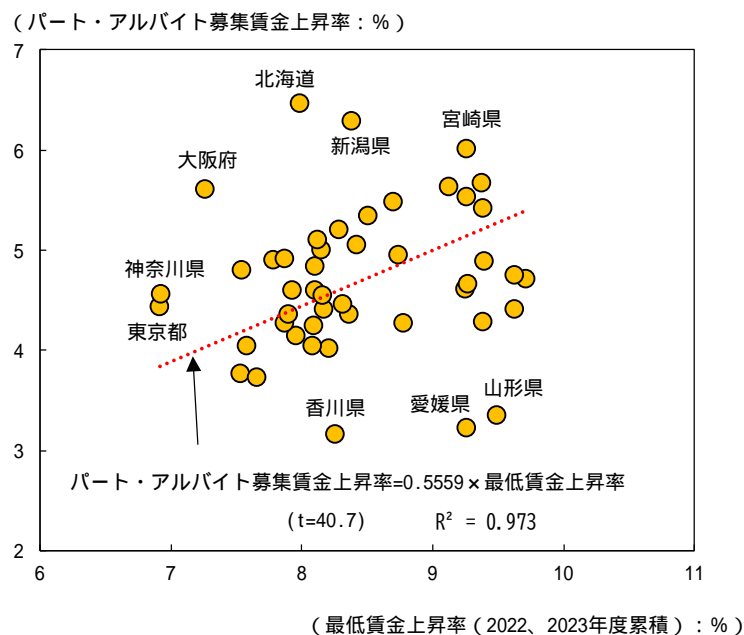
図表1 - 19：都道府県別募集賃金の推移（パート・アルバイト、全職種平均）



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。パート・アルバイト、全職種を使用。

2022年10月と2023年10月の2回の最低賃金上げが、パート・アルバイト労働者の募集賃金(時給)にどのように影響を及ぼしたか確認するため、最低賃金上げ時の各都道府県の最低賃金上昇率(政策要因)を横軸、パート・アルバイト労働者の募集賃金上昇率を縦軸にとって、分布をプロットすると、最低賃金の伸びが1%高い地域では、パート・アルバイト労働者の募集賃金の伸びは平均して0.55%程度高いという相関関係が確認された(図表1-20)。

図表1-20：最低賃金上げと募集賃金(パート・アルバイト、全職種)上昇率の関係
(2022年9月 2023年10~12月平均)



- (備考) 1. 厚生労働省公表資料、ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
3. 募集賃金は、月次データ。パート・アルバイト、全職種を使用。2022年9月と2023年10-12月平均の募集賃金の比較。
4. 最低賃金上昇率は、2022年度と2023年度の累積。

次に、最低賃金上げの影響を含むパート・アルバイト労働者の時給上昇が地域経済に与える影響について、簡易的に試算を行い規模感の把握を行ってみたい(図表1-21)。

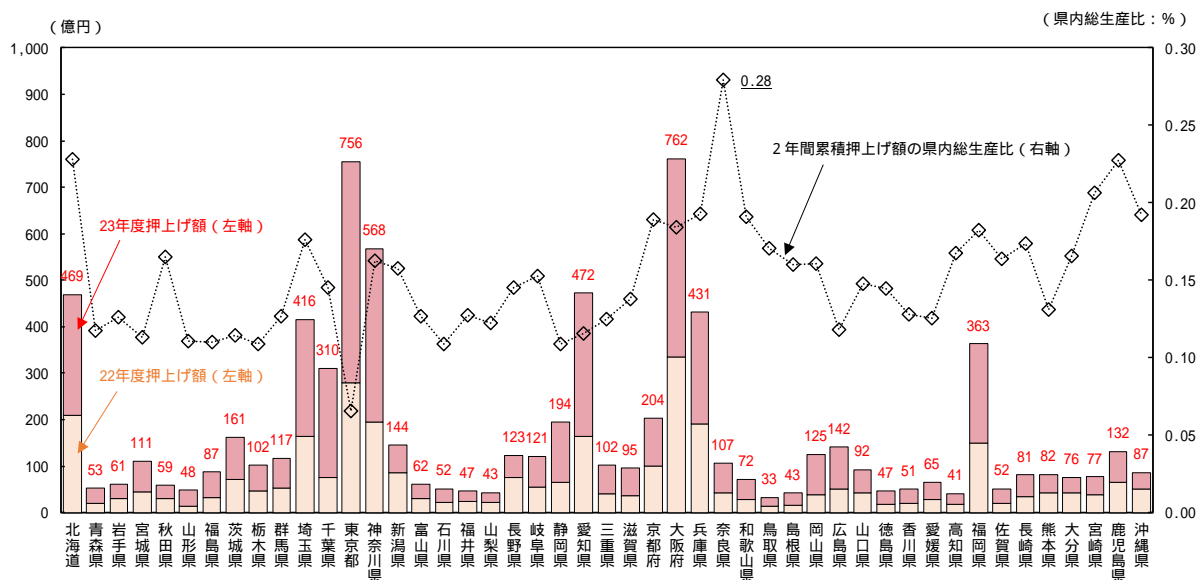
具体的には、「パート・アルバイトの労働者数」、「パート・アルバイト労働者の募集賃金上昇額」、「パート労働者の年間総労働時間数」を乗じることで「都道府県別の名目雇業者報酬増加分」を求め、これに更に「マクロ的な消費性向(=名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)/名目県民雇業者報酬)」を乗じて、都道府県別に名目消費の増加分を求めている⁵。

試算結果をみると、2022年度と2023年度の最低賃金の上げ効果を含む募集賃金の上昇により、全国計で7,800億円程度(年間のGDP比で0.1%程度)の名目消費押し上げ効果があったと計算される。都道府県別には、就業者数に占めるパート・アルバイト労働者の割合により押し上げ効果に地域差はあるが、各都道府県で2年間で県内総生産(年間)の0.1~0.3%程度の押し上げ効果があ

⁵ 募集賃金の上昇に応じてパート・アルバイト労働者の所得が増加したことを想定した簡易的な計算。使用データの詳細は付注1-1参照。

ったと計算され、こうした募集賃金の上昇は消費の増加を通じて、地域全体の所得増加に寄与している。

図表 1 - 21 : パート・アルバイトの募集賃金上昇による名目消費押し上げ効果
(1) 都道府県別



(2) 全国計

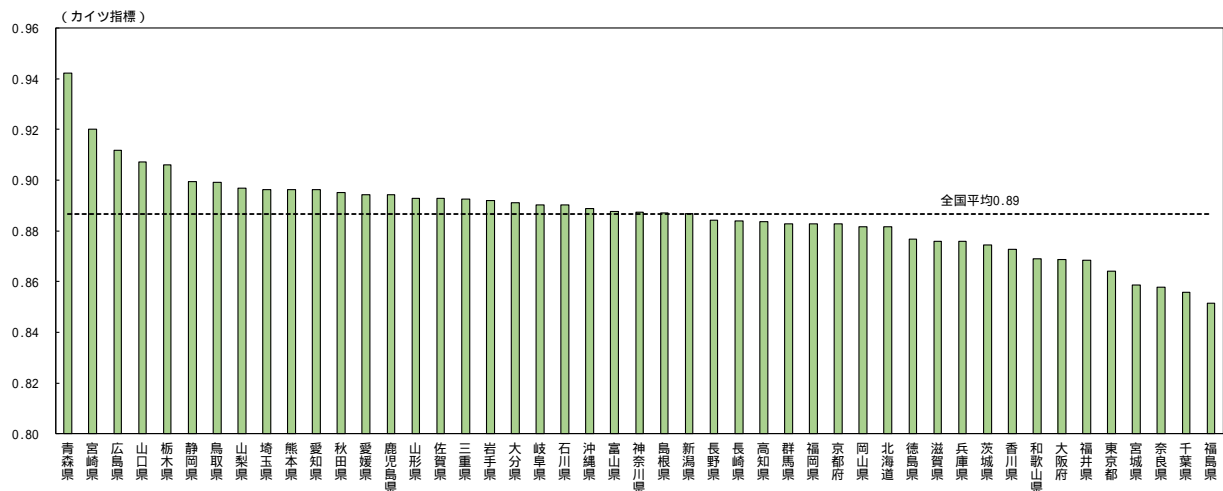
	押し上げ額	GDP比
2年間累積	+ 7,800億円程度	0.13%
うち22年度	+ 3,200億円程度	0.05%
うち23年度	+ 4,600億円程度	0.08%

- (備考) 1. ナウキャスト「HR o g賃金NOW」、総務省「就業構造基本調査」等により作成
(詳細は付注1 - 1参照)
2. (1) の県内総生産比は、2019年度の値に対する比率。
3. (2) のGDP比は2019年度の県内総生産(全国計)に対する比率。

コラム 1：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の地域差

本コラムでは、最低賃金引上げの波及効果の地域差という観点で、募集賃金と最低賃金の比率である「カイツ指標⁶」を都道府県別にみてみたい。データをみると、東京都や大阪府では全国平均（0.89）を下回る一方、青森県や宮崎県では1に近づいている（コラム1図表1）。

コラム1図表1：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の都道府県別比較
（2024年3月）

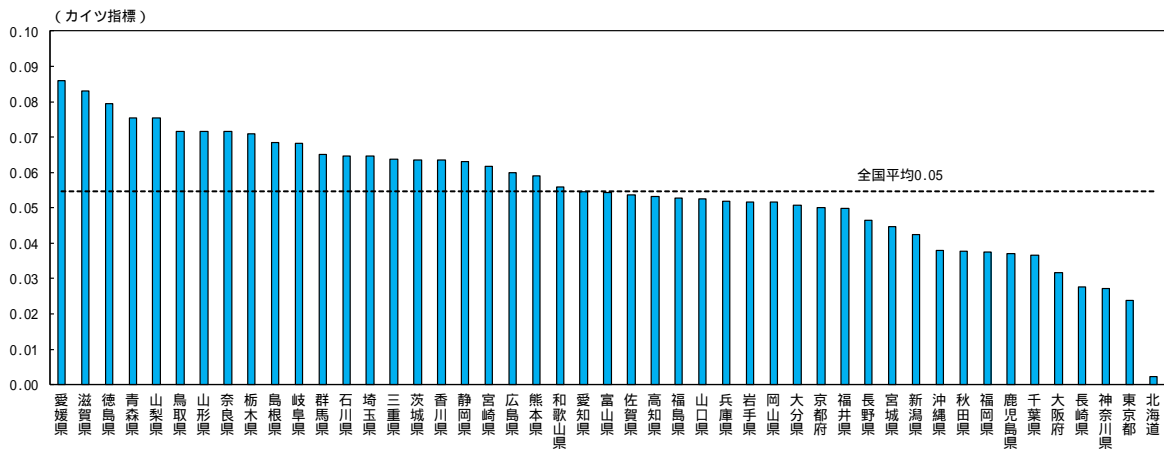


- （備考）1．ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
2．HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
3．パート・アルバイト、全職種データ。2024年3月の週次データを使用。

また、各地域のカイツ指標が中期的にどのように変化してきているかという点で、2017年から2024年にかけてのカイツ指標の変化幅を都道府県別にみると、東京都や大阪府といった都市部や北海道、沖縄県では上昇幅が小さく、地方の方が相対的にカイツ指標の上昇幅が大きいことが分かる（コラム1図表2）。上昇幅が大きい地域は、最低賃金は引き上げられたものの、募集賃金がそれに応じて上がっていない地域であり、元々カイツ指標の水準が高い地方部において、最低賃金に近い賃金で働く雇用者の割合が高まっていることが示唆される。最低賃金引上げとともに、こうした指標の上昇幅の地域差も注視していく必要がある。

⁶ ここでは「最低賃金/平均募集賃金」の比率として計算を行っている。一般的に、「カイツ指標」が1に近づくほど最低賃金に近い水準で働いている雇用者の割合が多く、最低賃金引上げによる波及効果も大きくなる。

コラム1 図表2：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の上昇幅の都道府県別比較
（2017年 2024年）



- （備考）1．ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
 2．HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3．パート・アルバイト、全職種データ。2017年3月と2024年3月の週次データを使用。

第2章 2024年の春闘の状況と地方への賃上げの波及に向けた課題整理

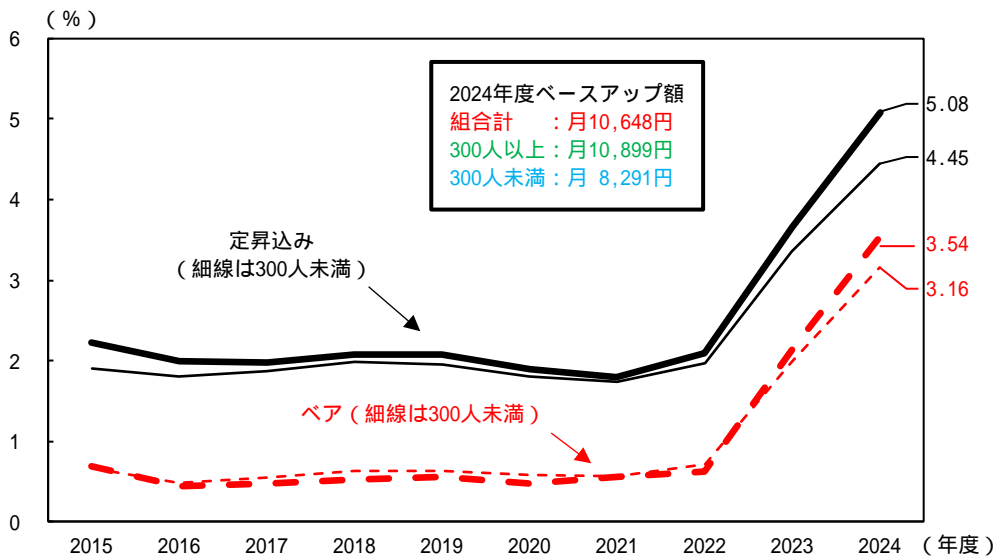
前章では2023年の賃金上昇と地域差が生じる要因について確認したが、本章では2024年の春闘の地域別妥結状況をみるとともに、ヒアリングによる地域別の特徴の把握や、賃上げに踏み切れない企業にとっての制約要因をアンケート調査結果から確認することで、地方への賃上げの波及に向けた課題整理を行いたい。

(1) 2024年春闘の地域別妥結結果

(春闘の妥結結果は総じて各地域で高いものの、地域的なバラつきが存在)

まず、全国平均でみた2024年春闘の集計結果（連合第6回集計、2024年6月5日公表）をみると、賃上げ率は定昇込みで5.08%、ベアで3.54%と、約30年ぶりの高水準となっている（図表2-1）。企業規模300人未満の企業についても、定昇込みで4.45%、ベアで3.16%と高い水準にあり、中小企業でも賃上げの動きが進んでいる。

図表2-1：2024年春闘の賃上げ率（全国平均）

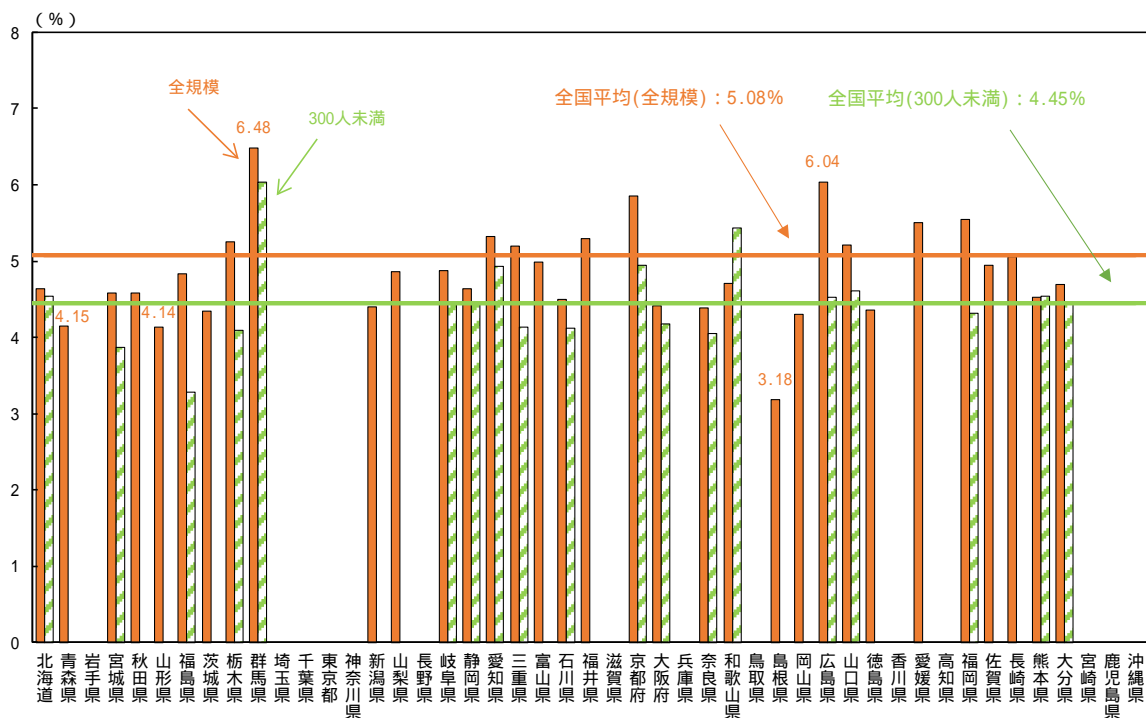


(備考) 1. 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
2. 各年第6回集計（6月公表）時点の値。

こうした全国的な結果の内訳となる、各連合支部が公表している妥結結果を地域別にみていくと、群馬県・広島県など大手製造業が立地する地域を中心に全国平均の妥結結果を上回る一方、青森県・山形県・島根県などでは全国平均の妥結結果を下回っており、地域的なバラつきが存在していることが分かる（図表2-2）。

なお、前年（2023年）春闘の地域別妥結結果と比較すると、ほぼ全ての地域で前年を大きく上回る妥結結果となっている（図表2-3）。

図表 2 - 2 : 2024年春闘の地域別妥結結果



図表 2 - 3 : 2023年と2024年の地域別妥結結果の比較

	全規模 (%)		300人未満 (%)	
	2024年	2023年	2024年	2023年
全国	5.08	3.63	4.45	3.35
北海道	4.63	3.38	4.54	3.42
青森県	4.15	4.29	-	-
宮城県	4.58	3.20	3.87	2.69
秋田県	4.58	3.49	-	-
山形県	4.14	3.06	-	-
福島県	4.83	3.28	3.28	2.99
茨城県	4.35	3.08	-	-
栃木県	5.25	4.03	4.09	3.89
群馬県	6.48	3.58	6.03	3.44
埼玉県	4.40	3.35	-	-
山梨県	4.86	3.15	-	-
岐阜県	4.88	3.31	4.46	3.31
静岡県	4.63	2.64	4.44	2.93
愛知県	5.32	3.93	4.93	3.47
三重県	5.20	3.71	4.13	3.06
富山県	4.99	3.52	-	-
石川県	4.50	3.44	4.12	3.32
福井県	5.30	3.81	-	-
滋賀県	3.18	2.51	-	-
京都府	5.80	4.93	-	-
大阪府	5.80	4.93	-	-
兵庫県	4.40	3.47	-	-
奈良県	4.40	3.47	-	-
和歌山県	4.40	3.47	-	-
鳥取県	4.40	3.47	-	-
島根県	3.18	2.51	-	-
岡山県	4.30	3.18	-	-
広島県	6.04	3.60	4.53	2.92
山口県	5.21	3.30	4.61	2.88
徳島県	4.36	3.74	-	-
香川県	5.50	4.61	-	-
愛媛県	5.50	4.61	-	-
高知県	-	3.58	-	3.23
福岡県	5.54	3.95	4.31	3.59
佐賀県	4.95	4.06	-	-
長崎県	5.06	3.66	-	-
熊本県	4.53	3.89	4.54	3.01
大分県	4.69	3.68	4.45	3.52

(備考) 1. 各地方連合会HP及びヒアリングにより作成。
 2. 6月21日までに公表・ヒアリングした値。
 3. 比較については2023年の全規模を公表している道県のみ。集計組合が異なることがあるため単純比較はできない。

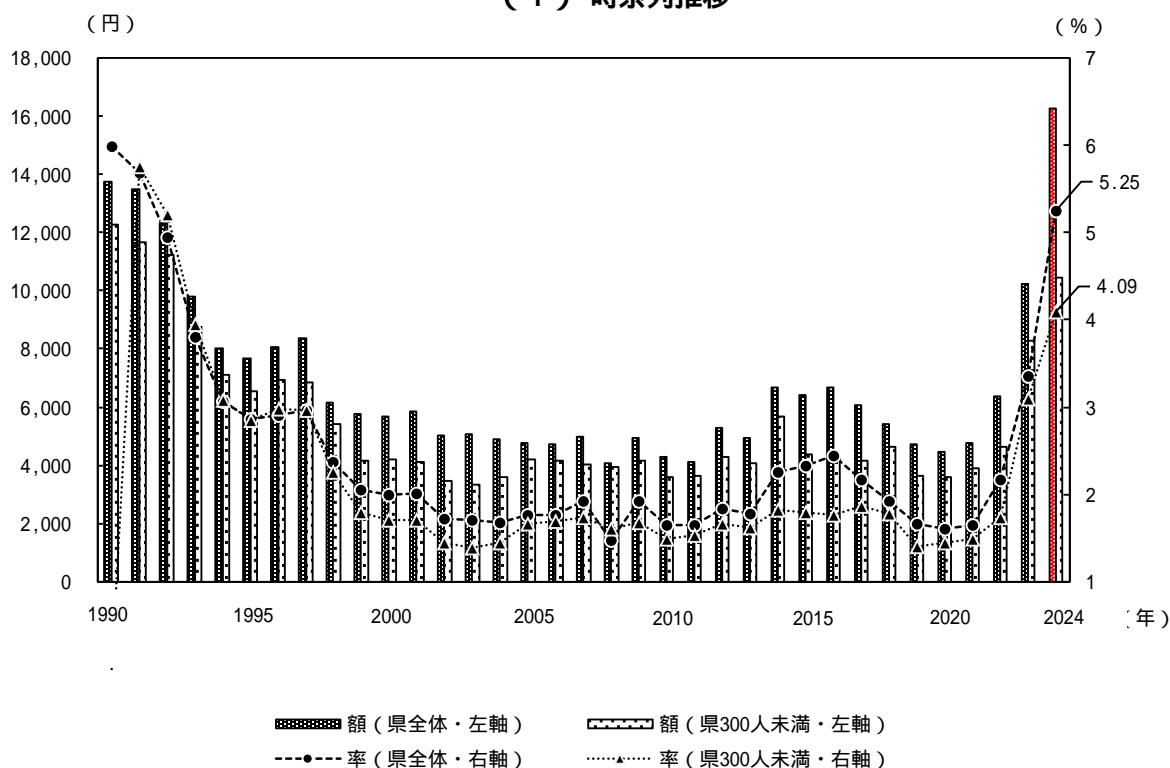
(大手製造業を中心に高い妥結となるも産業の裾野までの波及に課題も残る)

次に、大手製造業が数多く立地する栃木県⁷を例にとり、2024年春闘の状況を詳しくみてみたい。まず、連合栃木が公表する資料⁸をみると、組合員1人当たり(加重平均)の賃上げ率(定昇込み)は5.25%(+16,240円)と約30年ぶりの高い水準となった。300人未満の中小企業でも賃上げ率は4.09%(+10,443円)となり高い水準となったものの、全規模計と300人未満の中小企業では賃上げ額に6,000円程度の差が存在しており、大企業と中小企業で賃上げ額に差が存在していることも分かる⁹(図表2-4(1))。

産業別には、製造業の賃上げ率5.58%(+18,050円)が最も高くなっており、製造業が地域の平均賃金引上げをけん引していることが分かる(図表2-4(2))。

図表2-4：栃木県における春闘の妥結結果

(1) 時系列推移



(2) 産業別妥結結果

	製造業(金属・機械)	流通サービス	交通運輸	その他
賃上げ率	5.58%	4.85%	4.01%	4.73%
(定昇込み)	18,050円	13,789円	9,735円	13,493円

(備考) 連合栃木「2024春闘(第4回回答集計)」より作成。2024年6月13日時点の集計結果。

⁷ 栃木県には、自動車ではホンダ研究・開発拠点(芳賀町・高根沢町等)、日産栃木工場(上三川町)、電機・精密機械関係ではキャノン宇都宮工場(宇都宮市)、富士通小山工場(小山市)、那須工場(大田原市)、ファンック壬生工場(壬生町)等が立地。

⁸ 連合栃木「2024春闘(第4回回答集計)」より作成。2024年6月13日時点の集計結果。

⁹ 300人以上の大企業では賃上げ率(定昇込み)は5.38%(+16,882円)。

栃木県内の産業立地をみると、大手自動車メーカー（ホンダ、日産等）の工場が数多く立地し、これらメーカーと取引を行う部品メーカーも数多く存在している。そのため、自動車産業の裾野は非常に広く、連合栃木の組合員数の3割強は自動車関連となっている。今回の春闘では、大手自動車メーカーでは組合の要求に対して満額回答が行われ、ヒアリングによると4月分の給与から賃上げが反映されているとのことで、地域経済にも徐々に賃上げによる好影響が現れてくることが期待される。

このように大手自動車メーカーを中心に賃上げの動きが進む一方、ヒアリング時には、産業の裾野まで賃上げの動きは波及していないとの声も聞かれた。自動車産業を例にとると、大手自動車メーカーと直接に取引を行う中堅メーカー（いわゆるTier1）は、大企業で価格転嫁に関する啓発活動も進んでいることから、価格転嫁と賃上げが進んできているが、産業の裾野に近づくほど価格転嫁の動きも無くなってきて、賃上げも行われていないとの声が聞かれた。

この他、主に国内消費者向けの食料品製造業では数円単位の販売価格差で競争しているため価格転嫁が難しいという声や、価格交渉を行うという土壌は徐々にできつつあるものの、特に競合他社が数多く存在する汎用品では受注量の減少や打ち切りを恐れ、労務費を含めた価格転嫁を行わないという経営判断をしているとの声も聞かれた。

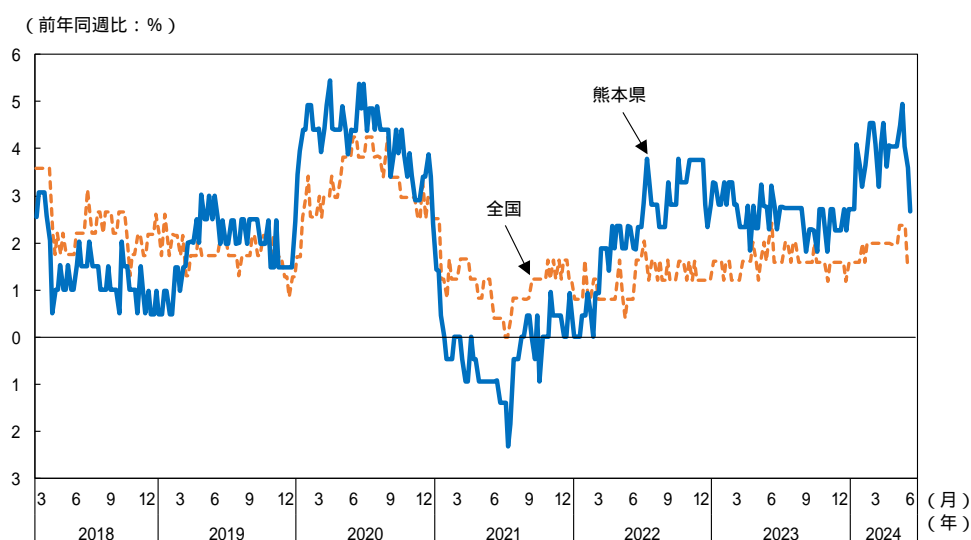
コラム2：熊本県の賃金上昇に関する状況

ここまで製造業立地地域での賃上げが進んでいることをみてきたが、海外大手半導体メーカーによる大型投資が行われている地域の状況について確認したい。具体的には、台湾の半導体大手TSMCが工場建設を進める熊本県の状況について、ヒアリングの結果を交えてみていく。

JASM（TSMCの日本子会社）は、24年内の第1工場（熊本県菊陽町）の生産開始に向けて1,700人の従業員を確保するとしており、出向者・中途採用のほか現地を中心に380名程度を新規採用し、大卒初任給は28万円の好待遇と報じられている¹⁰。

熊本県の正社員の賃金に関するデータをみると、求人サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータで前年比の伸び率をみると、2022年の半ばより、全国比でやや強い動きとなっている（コラム2図表1）。

コラム2図表1：熊本県の正社員（全職種平均）募集賃金の伸び率



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
3. 募集賃金は、週次データ。正社員、全職種、月給を使用。

このようにビッグデータで見れば前向きな動きも確認されるが、熊本県の今年の春闘の妥結率は全規模計で4.53%と全国平均を下回り、地場の企業の賃上げに大きな影響があったとは言えない。ヒアリングでは、「JASMの初任給は高すぎて、ほとんどの企業は対抗することができない」との声が聞かれた。一方で、JASMの立地を契機とする関連産業の集積や地域の需要の創出はこれから更に進むことが見込まれることから、「賃金面の波及効果についても今後に期待したい」との声もあり、引き続き、賃金の動きを中心に各種経済指標を注意深くみていく必要がある。

¹⁰ 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」によると、熊本県の大卒所定内給与（産業計、規模計）の平均は22.2万円となっている。

(2) 地方への賃上げの波及に向けた課題整理

(中小企業は価格転嫁の難しさを理由に賃上げを躊躇する傾向)

前節でみたとおり、群馬県や広島県など大手製造業が多く立地する地域では春闘の受結結果が高く、平均賃金の上昇が見込まれ、地域経済にも徐々に好影響が現れてくることが期待される。一方で、栃木県におけるヒアリングでも聞かれたように、賃上げは大企業と中堅企業が中心で、産業の裾野まで波及していないという課題も存在していると考えられる。

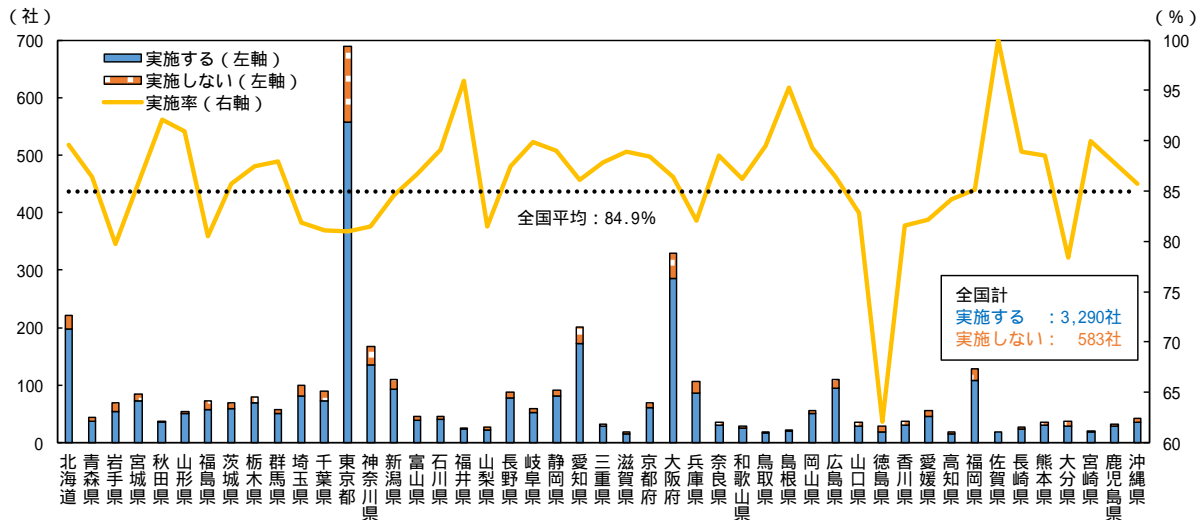
ここでは、東京商工リサーチが実施した2024年度の賃上げに関するアンケート調査結果（調査期間：2024年2月1～8日、有効回答数：4,257社）から中小企業の賃上げ実施率を確認するとともに、中小企業が賃上げに踏み切れない要因について把握していきたい¹¹。

まず、2024年度に賃上げを実施するかという質問項目に対する全国計の回答結果をみると、大企業は「実施する」という回答が93.1%(341社/366社)と9割を超えたのに対し、中小企業は84.9%(3,290社/3,873社)と8.2%ポイントの差がついた。都道府県別にみると、中小企業の回答結果が80%を下回る県は3県のみ¹²と、地域に関わらず中小企業でも賃上げが一定程度進んでいることが確認できる（図表2-5(1)）。

中小企業の賃上げ実施率を産業別にみると、製造業が88.3%と最も高く、賃上げをけん引する産業となっている（図表2-5(2)）。

図表2-5：2024年度の中小企業の賃上げ実施率（民間アンケート結果）

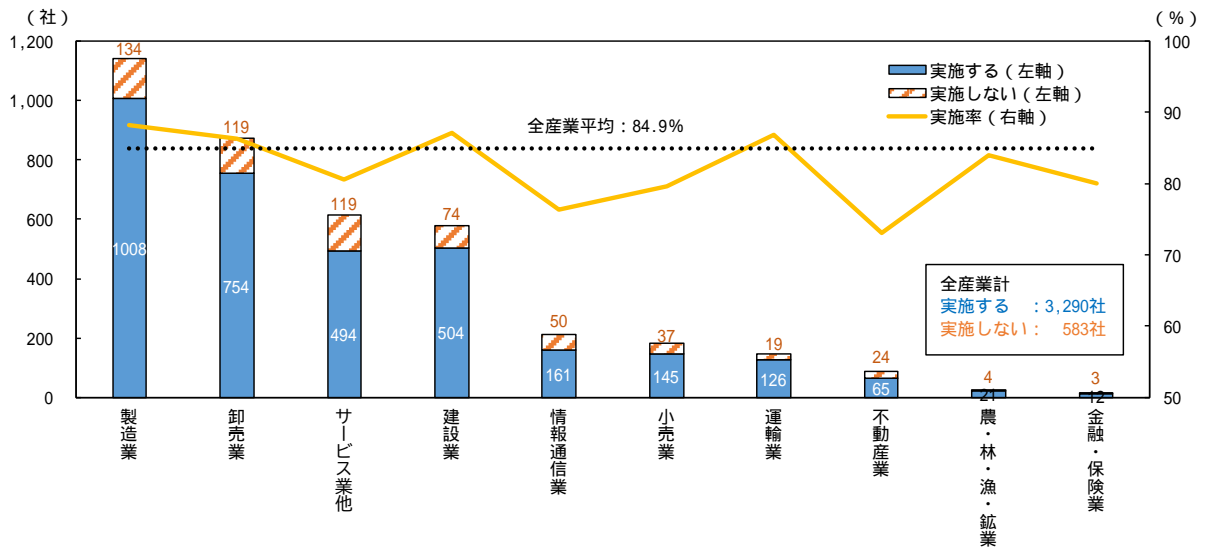
(1) 都道府県別



¹¹ 本アンケートでは、資本金1億円以上を「大企業」、1億円未満(個人企業等を含む)を「中小企業」と定義している。

¹² 80%を下回っている岩手県(79.7%)、徳島県(62.1%)、大分県(78.4%)もサンプル数が少ないことが影響している可能性がある。

(2) 産業別



(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「賃上げに関するアンケート調査(2024年度)」より作成。
 調査期間は2024年2月1日～8日。

2. 2024年度に賃上げを「実施する」「実施しない」と回答した4,239社のうち、中小企業3,873社を(1)都道府県別、
 (2)産業別にまとめたもの。

次に、賃上げを実施しない理由に関する質問項目に対する回答結果について、都道府県別にはサンプル数も限られるため、産業別にみていくと、全産業で共通して、「原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため」「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」というコスト上昇や価格転嫁に関する回答割合が高く、次いで「受注の先行きに不安があるため」という回答割合が高かった(図表2-6)。こうしたアンケート結果からも、中小企業が賃上げを行えるかどうかには、価格転嫁が大きな課題となっていることが分かる。

図表2 - 6 : 中小企業が賃上げを実施できない理由 (民間アンケート結果)

(%, ()内は回答件数)

産業											企業数
農・林・漁・鉱業	50.0 (2)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	4社
建設業	56.8 (42)	55.4 (41)	14.9 (11)	51.4 (38)	5.4 (4)	10.8 (8)	14.9 (11)	21.6 (16)	6.8 (5)	10.8 (8)	74社
製造業	54.5 (73)	59.0 (79)	9.0 (12)	55.2 (74)	10.4 (14)	18.7 (25)	16.4 (22)	13.4 (18)	6.0 (8)	8.2 (11)	134社
卸売業	45.4 (54)	45.4 (54)	13.4 (16)	41.2 (49)	6.7 (8)	11.8 (14)	16.0 (19)	10.9 (13)	7.6 (9)	6.7 (8)	119社
小売業	40.5 (15)	51.4 (19)	8.1 (3)	21.6 (8)	5.4 (2)	10.8 (4)	16.2 (6)	21.6 (8)	16.2 (6)	8.1 (3)	37社
金融・保険業	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	3社
不動産業	29.2 (7)	29.2 (7)	8.3 (2)	25.0 (6)	4.2 (1)	4.2 (1)	8.3 (2)	12.5 (3)	16.7 (4)	12.5 (3)	24社
運輸業	63.2 (12)	68.4 (13)	10.5 (2)	26.3 (5)	10.5 (2)	31.6 (6)	10.5 (2)	26.3 (5)	5.3 (1)	5.3 (1)	19社
情報通信業	16.0 (8)	32.0 (16)	10.0 (5)	32.0 (16)	6.0 (3)	18.0 (9)	14.0 (7)	14.0 (7)	16.0 (8)	16.0 (8)	50社
サービス業他	37.0 (44)	44.5 (53)	9.2 (11)	33.6 (40)	11.8 (14)	14.3 (17)	10.9 (13)	13.4 (16)	11.8 (14)	9.2 (11)	119社
全産業	44.3 (258)	49.1 (286)	11.0 (64)	40.7 (237)	8.4 (49)	14.6 (85)	14.2 (83)	15.1 (88)	9.4 (55)	9.3 (54)	583社

(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「賃上げに関するアンケート調査 (2024年度)」より作成。

調査期間は2024年2月1日～8日。

2. 2024年度に賃上げを「実施しない」と回答した中小企業583社の、実施しない理由 (複数回答) を産業別にまとめたもの。回答項目は以下のとおり。583社には回答なしも含まれる。

- : 原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため
- : コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため
- : 増員を優先するため
- : 受注の先行きに不安があるため
- : 設備投資を優先するため
- : 既往債務の返済に影響を与えるため
- : 今年度 (2023年度) の賃上げが負担となっているため
- : 金利引き上げが予想されるため
- : 回答できない
- : その他

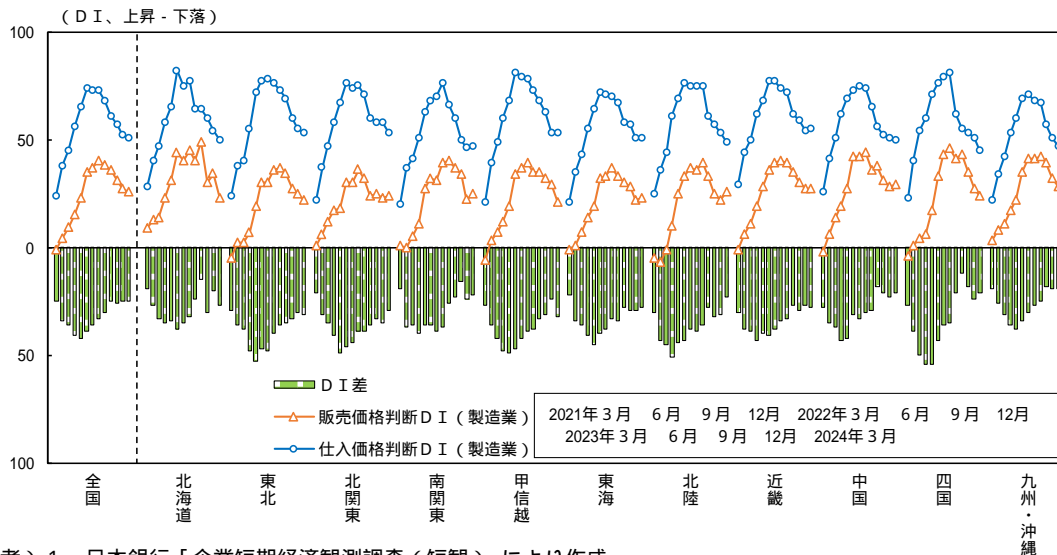
3. 企業規模別/産業別に区切って賃上げの動向をみるため、サンプルサイズが不足していると判断している部分も伴っている。

(価格転嫁しやすい土壌の形成と中小企業の意識改革・価格競争力向上が課題)

上述のとおり、中小企業が賃上げに踏み切れない要因として、適切な価格転嫁（特に労務費の転嫁）を行うことができず、賃上げの原資を確保できないことが大きなボトルネックとなっている。

そこで、原材料価格等の産出価格に対する転嫁のマクロ的な状況について、日銀短観の「販売価格判断D I（販売価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」から「仕入価格判断D I（仕入価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」を差し引いた値の推移を地域別にみていきたい¹³。2022年3月以降、多くの地域においてマイナス幅が縮小する動きとなっているが、その程度には地域差がある（図表2-7）。こうした地域差は、賃上げの原資となる利幅の差にもつながるため、引き続き動向を注視していく必要がある。

図表2-7：地域別にみた製造業の販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iの差分



- (備考) 1. 日本銀行「企業短期経済観測調査(短観)」により作成。
 2. 各地域のD Iは日本銀行の各支店が公表しているデータから作成、具体的には以下のとおり。北海道(札幌支店)、東北(仙台支店)、北関東(前橋支店と水戸事務所の加重平均値)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店、甲府支店、松本支店の加重平均値)、東海(名古屋支店、静岡支店の加重平均値)、北陸(金沢支店)、近畿(大阪支店が公表する大企業D Iと中小企業D Iの加重平均値)、中国(広島支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)から作成している。
 3. 販売価格判断は、回答企業の主要製商品の販売価格、または主要サービスの提供価格について3か月前と比べた最近の変化を判断。仕入価格判断は、回答企業の主要原材料購入価格、または主要商品の仕入価格について3か月前と比べた最近の変化を判断。共に選択肢「1. 上昇」、「2. もちあい」、「3. 下落」から判断。D I(%ポイント)は、「第1選択肢の回答社数構成比(%)-第3選択肢の回答社数構成比(%)」を表す。

地方の中小企業が、労務費などの適切な価格転嫁を進めるためには、輸出製造業や最終消費者に近いサプライチェーンの川下に位置する企業が、円安やインパウンドで稼いだ利益を適切にサプライチェーン全体に分配していくことが重要であり、価格交渉が行いやすい土壌の形成が必要となる。中小企業庁が実施している「価格交渉促進月間フォローアップ調査」をみると、2023年3月調査から2024年3月調査にかけて、

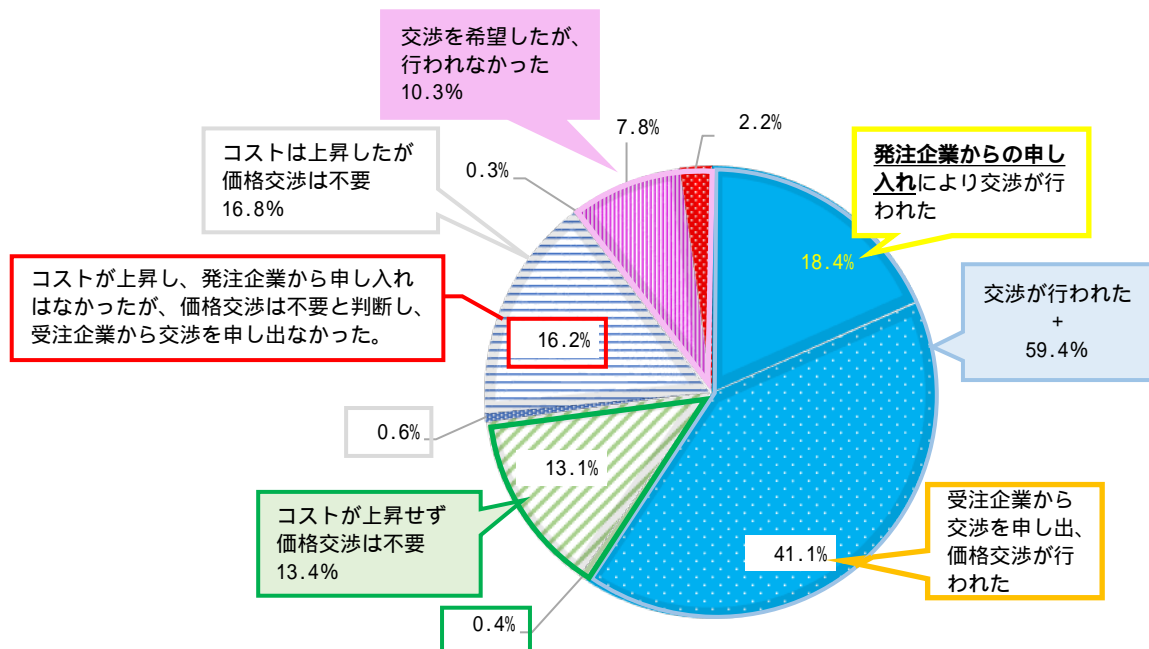
¹³ 数量が一定の場合、販売価格D I - 仕入価格D Iが上昇すれば、販売価格の上昇が仕入価格の上昇を上回っていることになり、いわゆる利幅が拡大していることを意味する。低下する場合は逆となる。

① 「発注側企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、10%ポイント程度増加（2023年3月調査：7.7% 2024年3月調査：18.4%）する一方、

② 「++：価格交渉を希望したが交渉が行われなかった」割合は7%ポイント程度低下（2023年3月調査：17.1% 2024年3月調査：10.3%）しており、

価格交渉しやすい土壌が形成されつつあることが分かる（図表2-8）。こうした前向きな動きが生じつつあるものの、「コストが上昇したが、下請の方から『価格交渉は不要』と判断し、交渉しなかった」割合が16.2%存在、この中には「交渉資料を準備できない」等の理由で価格交渉ができていない企業も存在していると考えられ、中小企業の価格交渉への意識を高めしていくことやノウハウ習得を進めることも重要な課題となる。

図表2-8：価格交渉の状況に関する企業アンケート調査結果
(2024年3月)



（備考）中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」（2024年3月）により作成。

調査期間：2024年4月18日～5月31日、回答企業数：46,461社

発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。

受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。

コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。

コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、受注企業から交渉を申し出なかった。

コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。

コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、受注企業から交渉を申し出なかった。

コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。

コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、受注企業から交渉を申し出なかった。

コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

(公的分野への就業比率が高い地域では、春闘による賃上げの波及は限定的)

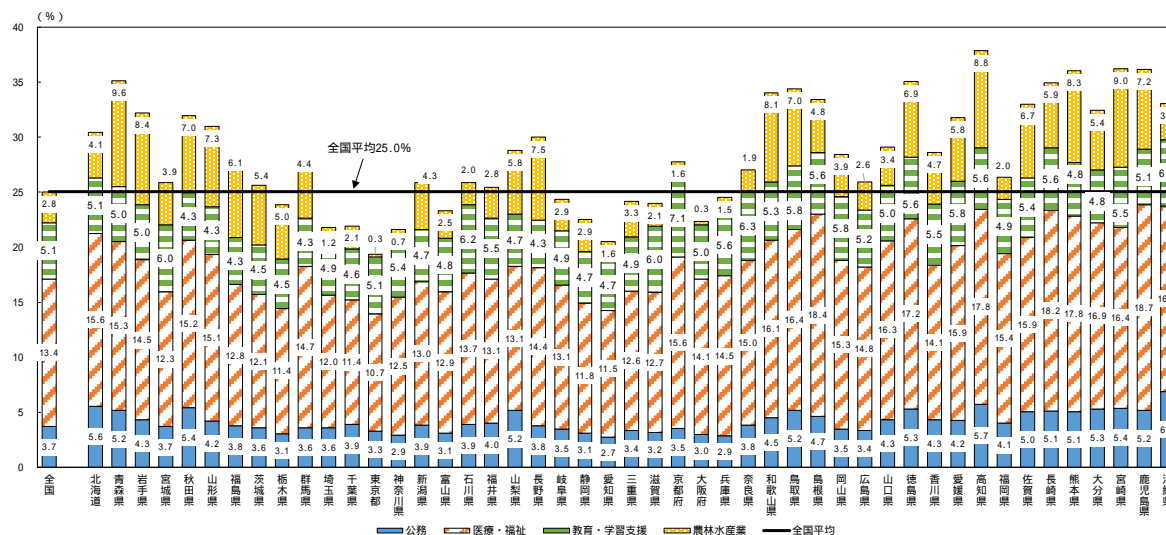
ここまで、製造業を中心とした民間産業の賃上げについて各種データを確認して議論を進めてきたが、本章の最後に、春闘による賃上げの波及に関して、地方の産業・就業構造による影響を整理したい。

春闘における賃金交渉は、民間企業の労働組合と経営陣の間で行われる労使交渉であるため、組合加入率の高い大企業の立地が限られ、公的分野や農林水産業などの就業者の比率が高い地域では、平均賃金上昇率への影響は限定的となる。具体的に、地域の就業構造という観点からみると、国家公務員の人事院勧告に準拠して給与水準が調整される地方の公務・教育分野、診療報酬改定と介護報酬改定によって価格改定が行われる医療・福祉分野(ただし、令和6年度政府予算では医療・介護従事者の処遇改善措置も行われている) 個人事業主比率が高い農林水産業、の就業比率が高い地域ほど、春闘による賃上げの影響は小さくなる可能性がある。

都道府県別に、これらの産業に従事する就業者比率をみると、地方圏(特に北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄)で公務、医療・福祉、教育・学習支援、農林水産業への就業比率が相対的に高くなっている(図表2-9)。

本年の春闘は高い賃上げ率が見込まれ、景況感や実体経済に好影響を与えることが期待されるものの、上記のように労働組合加入率や産業別にみた就業割合の地域差という構造的な要因もあり、平均賃金上昇率には地域間でバラつきも生じるため、引き続き注視していく必要がある。

図表2-9：公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比率 (2022年)



(備考) 総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。

第3章 家計が直面する物価上昇率（特に生計費）の地域差

前章まで地域別の賃上げの状況を確認してきたが、こうした地域別の賃上げの動向が家計にとって十分なものであるかどうかは、物価上昇との関係でみていく必要がある。そこで、本章では家計が直面する物価動向について、地域別にみていきたい。

（1）家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差

消費者が直面する物価の水準については、全国展開しているスーパーやコンビニエンスストアで販売される食料品や日用品などは全国共通の部分が多いが、光熱費や住居費などでは地域による差異もみられる。

また、気温差による冷暖房の利用頻度の違い、自動車保有率の違い、教育サービス産業の供給体制の違いなどにより、消費バスケットの構成比は地域ごとに異なる。そのため、各品目の物価上昇が家計に及ぼす影響度合いも、地域によって異なる。そこで、まず、「家計調査」（総務省）のデータから消費バスケットの構造的な地域差についてみていくとともに、近年の物価上昇局面で各地域の消費バスケットがどのように変化したか、確認してみたい。

（地方では光熱・水道費や自動車関係費への支出が大きい）

「家計調査」（総務省）から、2人以上勤労世帯の2023年の1月当たりの平均支出額とその内訳を地域別/都市規模別¹⁴にみていくと、消費支出額の総額は、関東、北陸、近畿が全国平均以上と同程度となっている（図表3-1）。また、都市規模別にみると、都市規模が大きいほど消費額が大きくなっている。

主要品目別に消費支出額の構成比を大きい順にみていくと、「食料」は全ての地域において構成比が最大であり、地域差が小さい（図表3-2）。次いで構成比が大きいのは「交通・通信」及び「その他消費支出」となっており、さらに「光熱・水道」及び「教養娯楽」が続く。こうした大きな構成比の順は各地域で共通しているが、個別の比率については地域差もみられる。

特徴的な地域差としては、関東・近畿では「住居」「教育」「教養娯楽」の構成比が相対的に大きく、また、北海道・東北・北陸では「光熱・水道」「交通・通信（うち自動車関係費）」の構成比が相対的に大きくなっている。

都市規模別でみると、大都市において「住居」「教育」「教養娯楽」の構成比が大きく、関東・近畿と同様の傾向となっている。一方、小都市・町村では、「光熱・水道」「交通・通信（うち自動車

¹⁴ 本章で扱う「家計調査」及び「消費者物価指数」の「地域別」区分は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

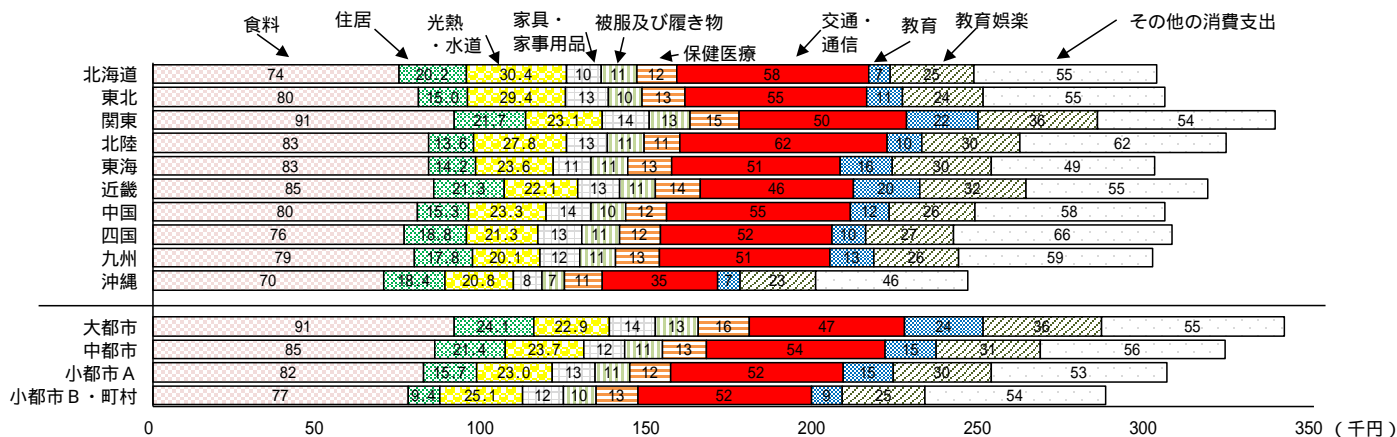
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄：沖縄県

「都市規模別」は、大都市（政令指定都市及び東京都区部）、中都市（大都市除く人口15万人以上の市）、小都市A（人口5万人以上15万未満の都市）、小都市B・町村（人口5万未満の市及び町村）の4つの区分。

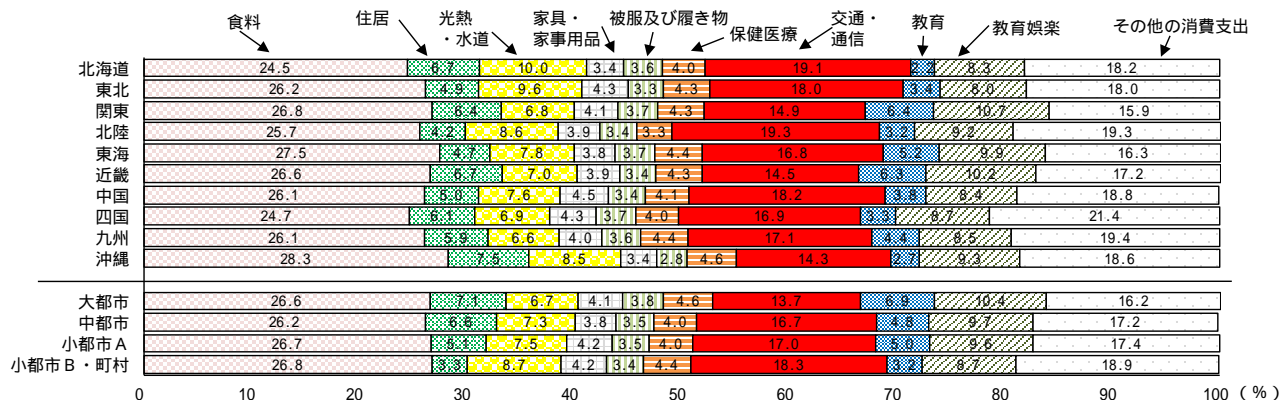
関係費)」の構成比が大きくなっている。「食料」については都市規模による違いはみられない。

図表3-1：消費バスケットの地域差（2023年水準、2人以上勤労世帯）



(備考) 総務省「家計調査」により作成。

図表3-2：消費バスケットの地域差（2023年シェア、2人以上勤労世帯）



(備考) 総務省「家計調査」により作成。

(地方では食料・光熱費など生活に欠かせない支出の増加が、教養・娯楽等の裁量的支出を圧迫)

次に、上述の消費支出の品目別の構成が、近年どのように変化してきているか確認したい。感染症拡大前の2019年から2023年にかけての消費支出額の変化をみると、消費支出額の総額は全国平均でやや減少しており、地域別にもほとんどの地域で同様に減少している。都市規模別にみると、大都市・中都市では消費支出額がやや増加する一方で、小都市・町村では支出額が減少しており、都市と地方で動きに違いが生じている(図表3-3(1))。

品目別には、

- ① 食料品の値上げが相次いだことにより、「食料費」に対する支出が全ての地域で4,000～7,000円程度増加しており、特に都市規模別の大都市では8,000円以上の増加となっている

(図表3-3(2))

- z また、「光熱・水道費」も、資源価格高騰の影響を受け、全ての地域で増加しており、特に北海道・東北・北陸・中国で2,600~3,000円以上の増加となっている。
- z 「交通・通信費」は、ガソリン価格上昇により「自動車等関係費」の支出増加があった一方、携帯電話各社で新料金プランの導入が進んだこともあり「通信費」の支出が減少している。地域別には、北海道では支出額が7,000円程度増加したが、多くの地域では2,000~8,000円以上減少している。
- z 「住居」については、関東・近畿・四国では増加しているが、その他の地域においては減少しており、特に中国・北陸・北海道で減少額が大きい。
- z 「被服・履物」については、全地域で1,000円~2,000円程度減少している。「教養・娯楽」についても多くの地域で減少しているが、関東・近畿・沖縄では増加している。

以上まとめると、全国的に「食料」「光熱・水道」といった生活必需品への支出が増加する中で、地方部(地域別には関東・近畿を除く地域、都市規模別には大都市を除く地域)では、「被服・履物」「教養・娯楽」といった裁量的支出の減少がみられている。一方で、都市部(地域別には関東・近畿、都市規模別には大都市)では、「光熱・水道」の増加が相対的に小さく、「交通・通信」関連支出が減少したこともあり、「教養・娯楽」といった裁量的項目の支出の水準は維持されている。

図表3-3：消費支出額の変化(2019年 2023年、2人以上勤労世帯)

(1) 都市規模別

2019年 2023年(全国、都市別)		(円)				
		全国	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
消費支出		5,098	6,974	1,753	17,793	23,122
	食料	7,121	8,386	7,618	5,257	6,193
	住居	321	41	2,801	308	7,903
	光熱・水道	1,728	1,603	2,198	953	2,127
	うち電気代	1,451	1,221	1,744	972	2,004
	家具・家事用品	776	1,719	215	628	407
	被服及び履物	1,591	1,405	1,277	1,978	2,150
	保健医療	853	1,490	545	13	1,397
	交通通信	3,744	3,142	1,107	3,732	9,650
	うち自動車関係費	244	307	790	1,499	5,231
	うち通信	2,460	2,447	1,496	3,791	2,426
	教育	1,691	227	2,439	2,256	2,521
	教養娯楽	799	1,253	785	1,985	2,937
	その他の消費支出	7,429	2,664	6,015	14,359	8,085
実収入		22,033	39,049	28,211	7,007	20,547
黒字率(%ポイント差)		3.5	2.4	3.0	3.3	7.6

(2) 地域別

2019年 2023年(地方別 北海道～東海)		(円)				
		北海道地方	東北地方	関東地方	北陸地方	東海地方
消費支出		2,433	5,258	3,799	12,041	25,601
	食料	4,249	6,944	7,515	7,586	6,462
	住居	3,876	603	476	4,949	2,933
	光熱・水道	3,149	3,205	1,422	2,713	2,099
	うち電気代	1,013	3,641	1,328	2,489	1,494
	家具・家事用品	221	2,514	1,401	1,564	2,323
	被服及び履物	1,289	992	1,721	1,158	2,047
	保健医療	706	1,438	403	512	1,249
	交通通信	7,112	6,033	3,687	8,828	8,631
	うち自動車関係費	10,080	3,342	568	3,627	3,718
	うち通信	1,991	1,714	2,102	2,420	3,220
	教育	4,220	254	1,579	5,110	3,034
	教養娯楽	4,527	2,062	927	1,135	4,016
	その他の消費支出	2,546	9,412	8,958	2,213	12,428
実収入		813	19,835	41,372	13,803	31,355
黒字率(%ポイント差)		1.0	4.0	4.7	3.6	2.7

2019年 2023年(地方別 近畿～沖縄)		(円)				
		近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄地方
消費支出		14,427	17,976	12,162	9,629	5,220
	食料	7,705	7,748	7,121	6,620	5,005
	住居	4,466	6,301	3,879	1,465	1,582
	光熱・水道	1,591	2,628	1,036	202	1,687
	うち電気代	657	2,644	945	799	1,863
	家具・家事用品	1,022	1,261	2,087	330	944
	被服及び履物	1,598	1,476	921	1,516	1,051
	保健医療	1,580	379	2,637	1,364	2,526
	交通通信	92	7,978	1,968	2,313	4,775
	うち自動車関係費	2,790	4,258	2,357	2,124	3,894
	うち通信	2,696	2,254	3,210	3,170	1,608
	教育	1,148	1,510	3,054	2,319	6,826
	教養娯楽	942	3,346	1,756	2,042	3,864
	その他の消費支出	2,520	9,382	3,103	8,489	3,121
実収入		42,930	18,002	5,643	2,018	77,397
黒字率(%ポイント差)		1.3	6.6	1.4	2.2	14.8

- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. 消費支出は、日常生活を営むに当たり必要な商品・サービス購入に支払った金額。非消費支出(税金、社会保険料)を含まない。消費支出と非消費支出の合計を「実支出」という。
 3. 黒字率は、「黒字(=実収入 - 実支出) ÷ 可処分所得 × 100」で計算される。

(物価水準は「住居費」「光熱・水道費」等で地域差が大きい)

このように家計の消費バスケットには構造的な地域差が存在しているが、「消費者物価地域差指数(総務省)から、物価水準の構造的な地域差とその時系列の変化についても確認しておきたい。

まず、確認できる最新の2022年のデータから、総合及び品目ごとの物価水準の地域差をみてみる。

各都道府県の消費バスケットのウェイトで統合した「総合」でみると、物価水準が最も高いのは東京都、物価水準が最も低いのは宮崎県で5年連続となっている(図表3-4(1))。また、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は1.09倍となっている。指数が100(全国平均)を上回るのは、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)と北海道、山形県、京都府の7都道府県となっており、特に、東京都(104.7)と神奈川県(103.1)が突出している。

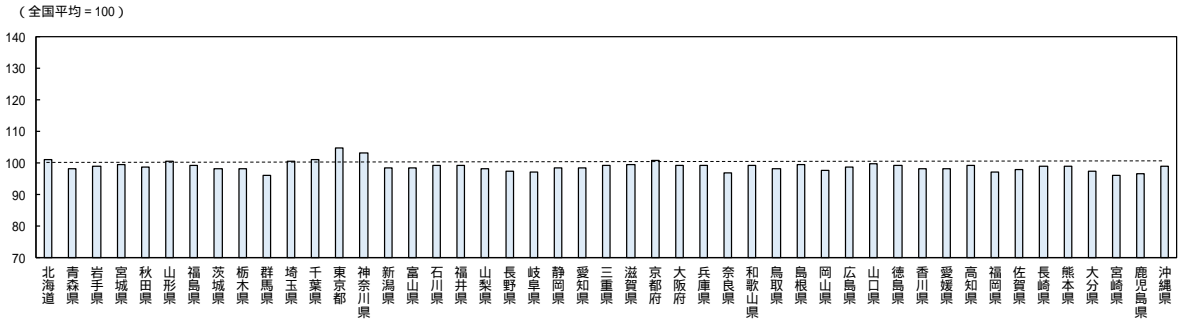
品目ごとにみていくと、

- ① 最も地域差が生じているのは「住居費」となっている(図表3-4(2))。「住居費」に関しては東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)が突出して高くなっており、最も高い東京都と最も低い香川県との比率は1.60倍となっている。
- ② 次に地域差が大きいのは「教育費」である(図表3-4(3))。「教育費」は、東京都、神奈川県や大阪府を中心とする近畿の府県で高い傾向にある。最も高い和歌山県¹⁵と最も低い群馬県との比率は1.58倍となっている。
- ③ これに次いで地域差が大きいのが「光熱・水道費」となっている(図表3-4(4))。「光熱・水道費」は、北海道・東北といった北日本で高くなっており、最も高い北海道と最も低い大阪府との比率は1.27倍となっている。

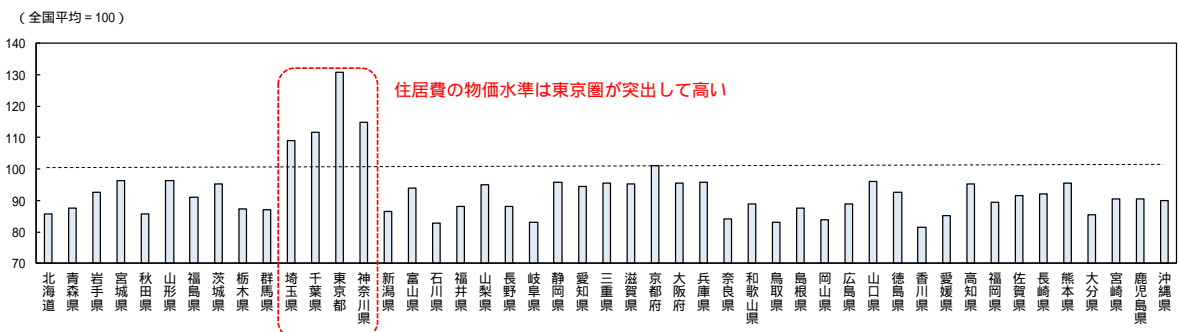
¹⁵ 和歌山県については「教育費」に含まれる私立大学の授業料が全国平均から乖離する要因となっている。

図表3 - 4 : 消費者物価地域差指数 (都道府県別)

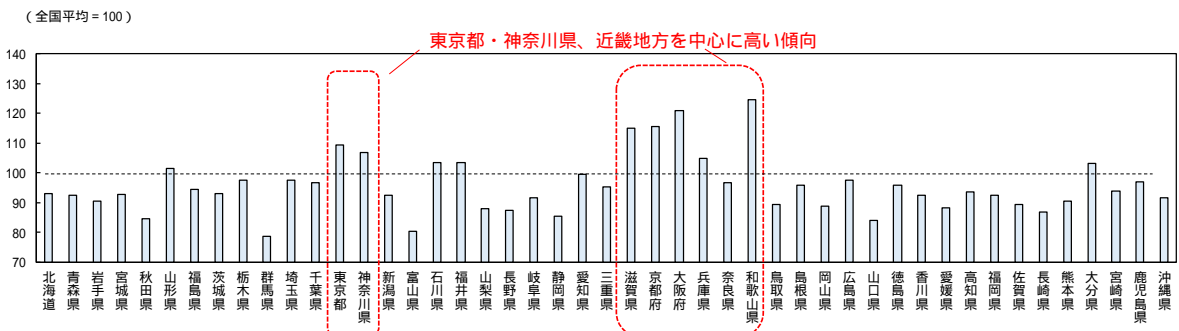
(1) 総合



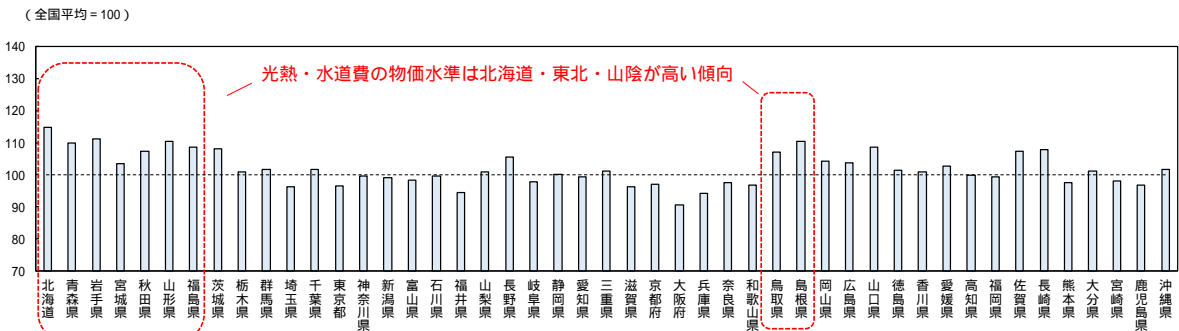
(2) 住居



(3) 教育



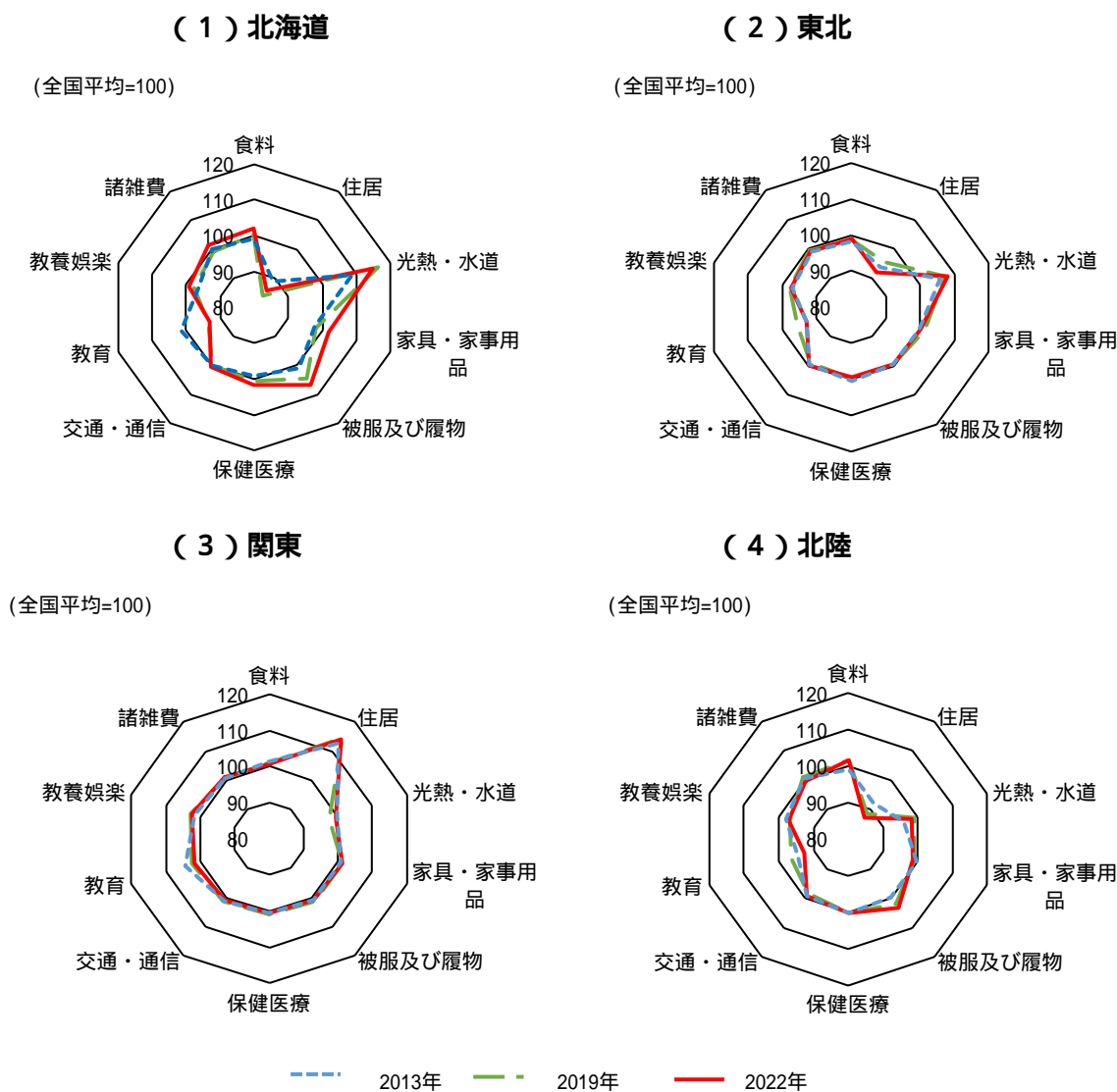
(4) 光熱・水道



(備考) 総務省「消費者物価地域差指数」により作成。

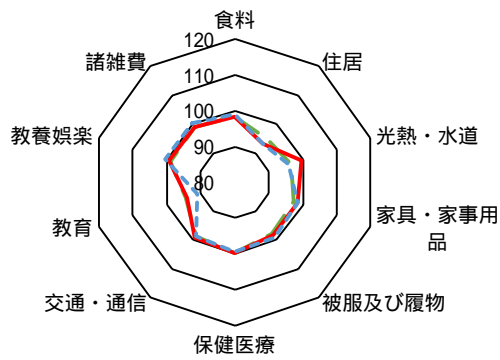
こうした構造的な物価水準の地域差が、約10年前（2013年）感染症拡大前（2019年）と比較してどのように変化してきているか、地域別にみてみたい。上述した地域別の特徴は2013年には既にみられていたが、北海道・東北・中国では、他地域に比べ、「光熱・水道」の価格が相対的に高く、このうち特に北海道では、10年前に比べ価格が上昇していることが分かる（図表3 - 5（1）～（10））。また、関東の「住居費」は時系列的にはそれほど変化はみられないが、近畿で近年「教育」の価格が他地域に比べ上昇している。ただし、これらの価格の10年前と比べた変化幅は大きくはなく、総じて、構造的な物価水準の地域差の特徴には変化はみられない。

図表3 - 5 : 10大費目別消費者物価地域差指数（地域別）
（2013年、2019年、2022年）



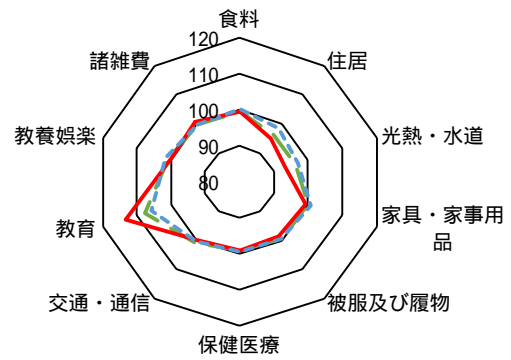
(5) 東海

(全国平均=100)



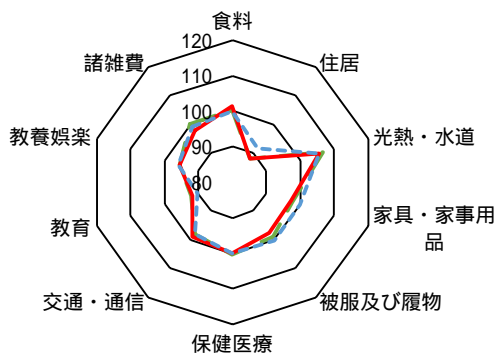
(6) 近畿

(全国平均=100)



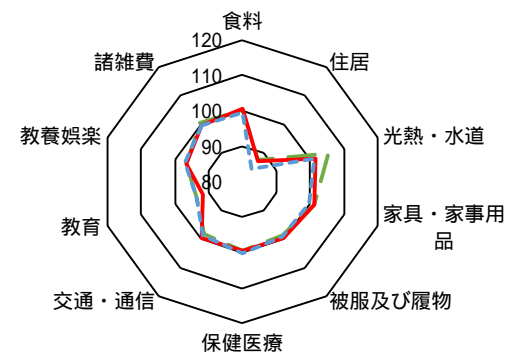
(7) 中国

(全国平均=100)



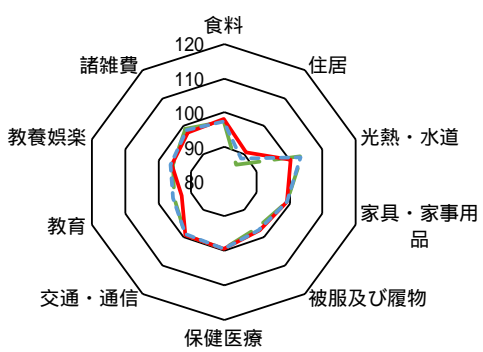
(8) 四国

(全国平均=100)



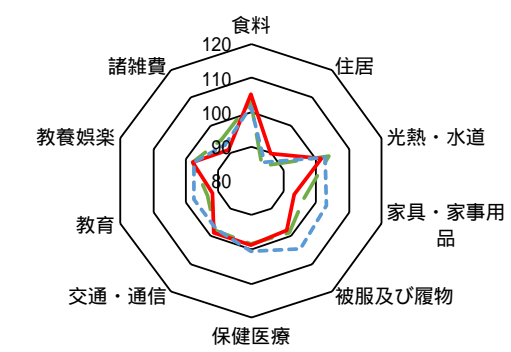
(9) 九州

(全国平均=100)



(10) 沖縄

(全国平均=100)



--- 2013年 --- 2019年 --- 2022年

(備考) 総務省「消費者物価地域差指数」により作成。

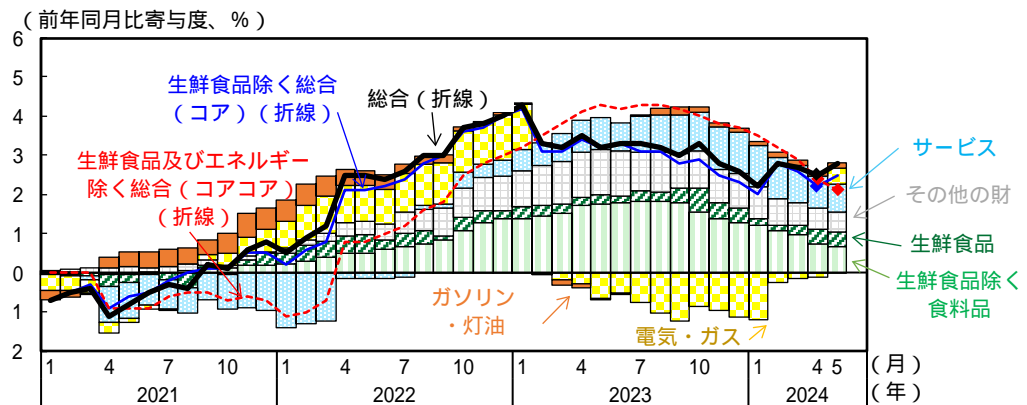
(2) 近年の物価上昇の地域差

前節では、家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差を確認したが、ここからは近年の物価上昇が地域別にどのように表れていたか、特徴的な品目の動きをみていきたい。

(全国的には消費者物価は2024年に入り前年比2%台で引き続き緩やかに上昇)

まず、全国の消費者物価の推移をみると、足下では前年比2%台で緩やかに上昇している(図表3-6)。

図表3-6：全国の消費者物価指数の前年比

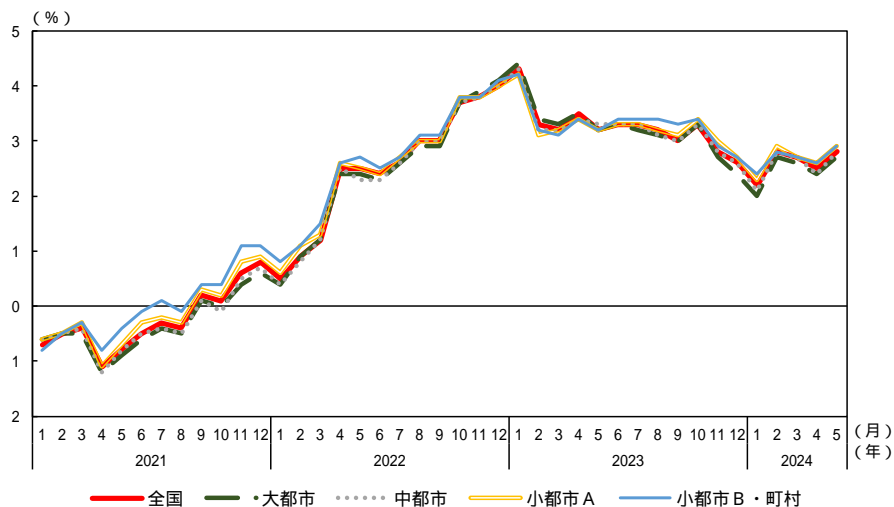


(備考)総務省「消費者物価指数」により作成。

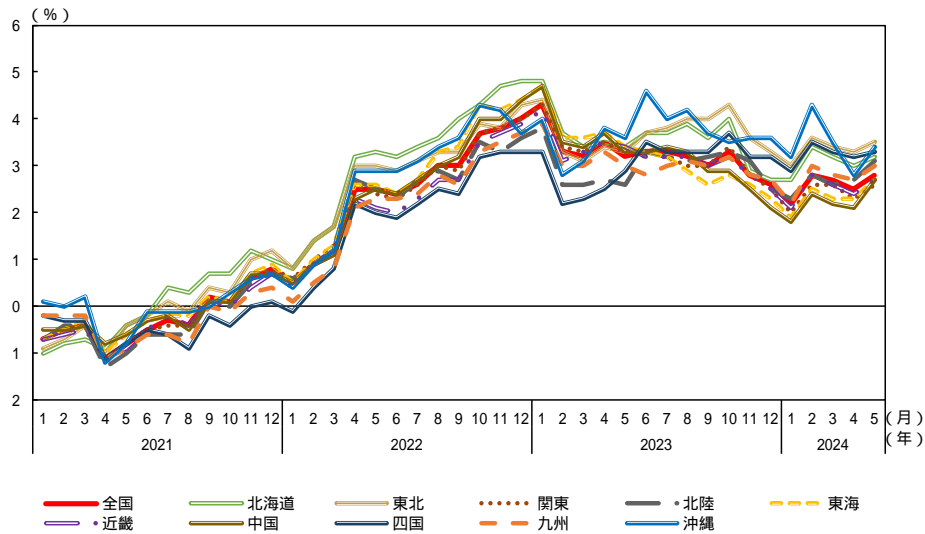
次に、消費者物価指数の総合の動きを都市規模別/地域別にみると、都市規模別にはほぼ物価上昇率に差が生じていないことが分かる(図表3-7(1))。地域別では、北海道・東北・沖縄は他地域と比べ、若干上昇率が高い傾向にあるなど各地域の上昇率に幅はあるものの、総じて各地域とも2024年に入り全国的な動きと同様に緩やかな上昇が続いている(図表3-7(2))。

図表3-7：都市規模別/地域別にみた消費者物価指数(総合)の前年比

(1) 都市規模別



(2) 地域別



(備考) 1. 総務省「2020年基準消費者物価指数」により作成。
2. 各地域の総合、前年同月比データを使用。

(電力料金は地域的なバラつきが拡大、北海道・沖縄が水準として負担が大きい)

ここからは、主要な品目ごとに価格動向の地域差を確認し、物価上昇率に上記のような地域差が生じる要因について考察していきたい。

まず、電力料金について、各電力会社が毎月末に公表する平均的なモデル家計電気料金¹⁶の推移を、主な変動要因とあわせて確認したい。燃料価格の上昇が顕著となった2021年初以降、燃料費調整制度¹⁷に従い、各電力会社で料金の引上げが進められた。その後、2022年半ばには、各電力会社の料金はこの上限に到達し、横ばいで推移した。こうした電気料金の高騰による家庭や企業の負担を軽減するため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策¹⁸」において、2023年1月使用分(家計の支払いは2月)から、1kWh当たり7円の値引きをする激変緩和対策¹⁹の導入が決定され、各電力会社のモデル家計電気料金は、月額1,600~1,800円程度負担が軽減された。

こうした負担軽減策が全国一律で行われる中、中部電力・関西電力・九州電力を除く大手電力会社7社が、ロシアのウクライナ侵略に伴う世界的なエネルギー価格の上昇や、円安の影響による燃料価格高騰などを受けて、2022年末から2023年初にかけて値上げ申請を行った。各電力会社から提出された値上げ申請については、申請後に下落傾向にあった燃料価格の見積りの再計算や、修繕費などの固定的な費用の支出計画の効率化の深掘りといった厳格な審査により、値上げ幅は申請当初より圧縮される形²⁰で、2023年5月に認可された。2024年に入ってから激変緩和対策の

¹⁶ 大手電力会社10社が毎月末に燃料費調整の内容を公表する際に示されている、平均的な電力使用量の家庭の1月あたり支払額を意味する。平均的な電力使用量は地域により異なり、230(北海道電力等)~260(東京電力等)kWh/月となっている。

¹⁷ 燃料費調整制度とは、火力発電の燃料に使われる石油やLNG、石炭の価格変動を電気料金に自動で反映する制度を指し、大手電力が提供する規制料金では設定が義務付けられている。具体的には、料金改定の申請直前3か月の貿易統計での輸入価格に基づいて算定した「基準燃料価格」と、各月の3~5か月前の貿易統計の輸入価格に基づいて算定した「実績燃料価格」の差を反映させる。燃料価格が大幅に増加した際には、反映できる上限値(基準燃料価格の1.5倍)が設定されている(下限値は設定されていない)。

¹⁸ 2022年12月7日閣議決定。

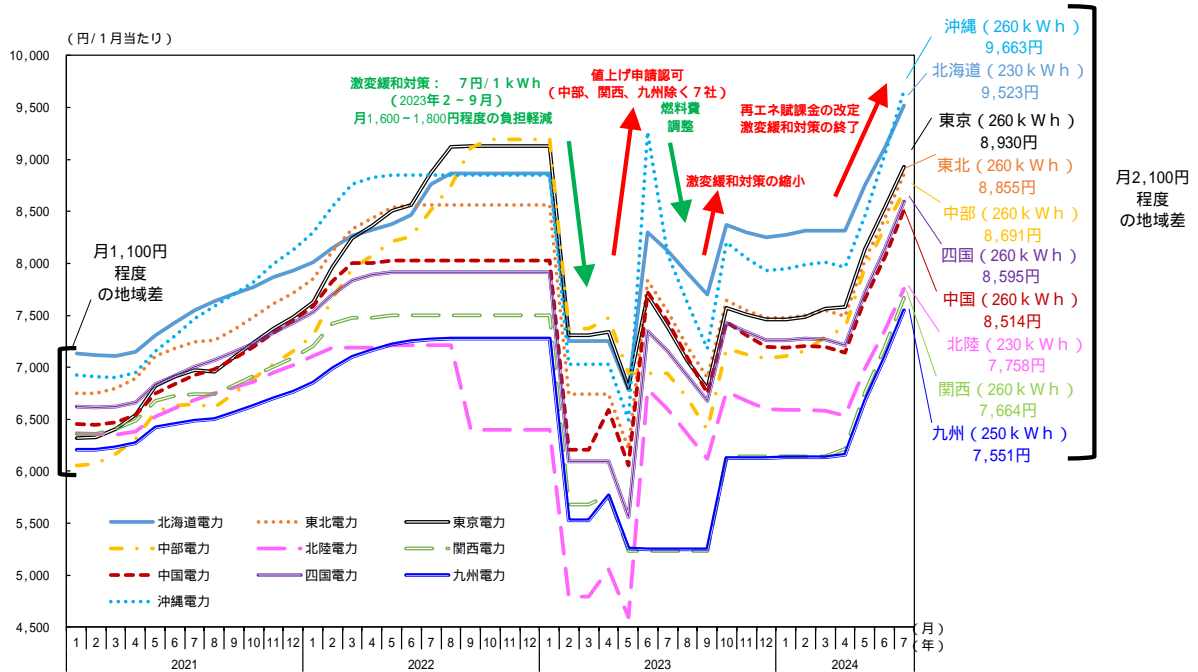
¹⁹ 電気・ガス価格激変緩和対策事業。

²⁰ 首相官邸HP「物価問題に関する関係閣僚会議」や資源エネルギー庁HP等を参照。

終了等により、各電力会社で電気料金が上昇している。

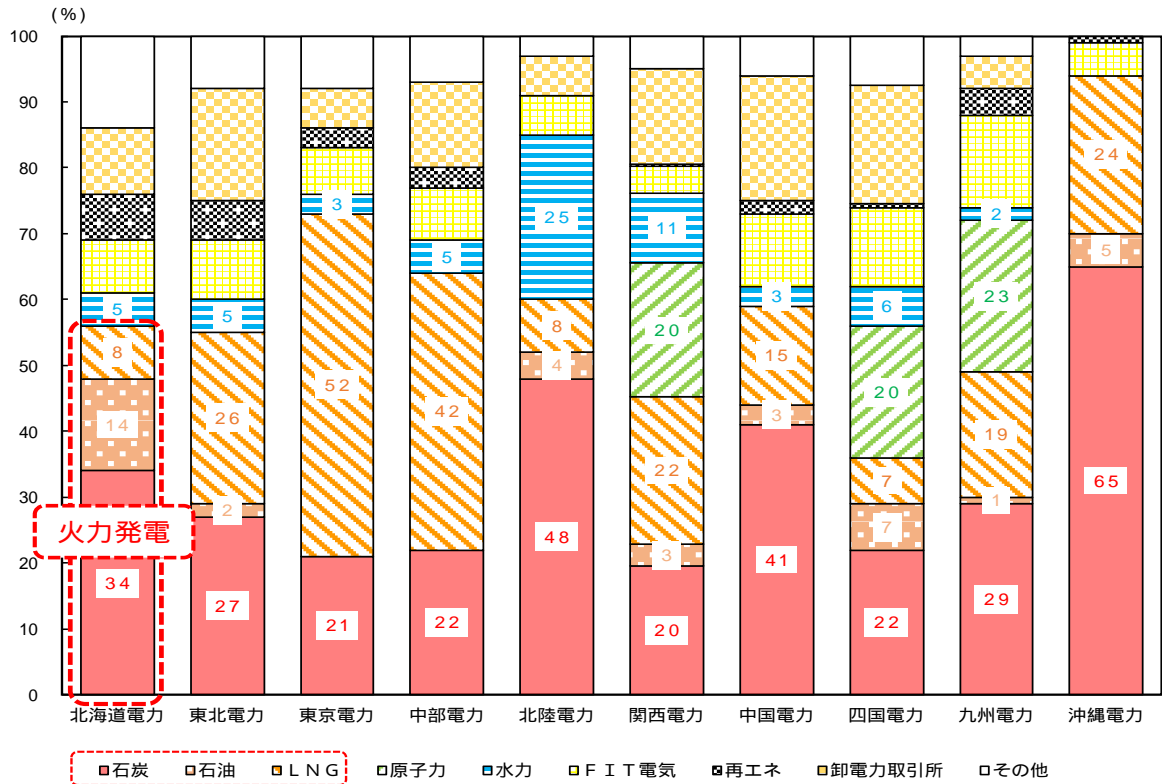
電気料金の地域差をみると、足下で月額2,100円程度（2024年7月、最大：沖縄電力：9,663円～最小：九州電力7,551円）の差が生じている（図表3 - 8）。このように各電力会社で電気料金の差が生じる背景の一つとしては、電源構成の違いが挙げられる（図表3 - 9）。

図表3 - 8：電気料金の地域間比較（水準比較）



- (備考) 1. 各電力会社HPにより作成。括弧内はモデル家計電力使用量。
 2. 北陸電力は2022年9月にモデル家計の電気料金を計算する際の使用電力量を260kWhから230kWhに見直しているため、モデル家計の電気料金に段差が生じている。北陸電力の2024年7月支払い分の電気料金を機械的に260kWhに換算した場合は8,770円となる。

図表 3 - 9 : 各電力会社の電源構成 (2022年度)



(備考) 各電力会社HPにより作成。電力会社によって水力発電の発電量で電源構成を水力発電か再生可能エネルギーに分類している。

(水道料金は地理的要因と人口要因が影響、北海道・東北などで相対的に価格が高い)

水道料金単価の地域差についても確認してみたい。水道料金単価は、

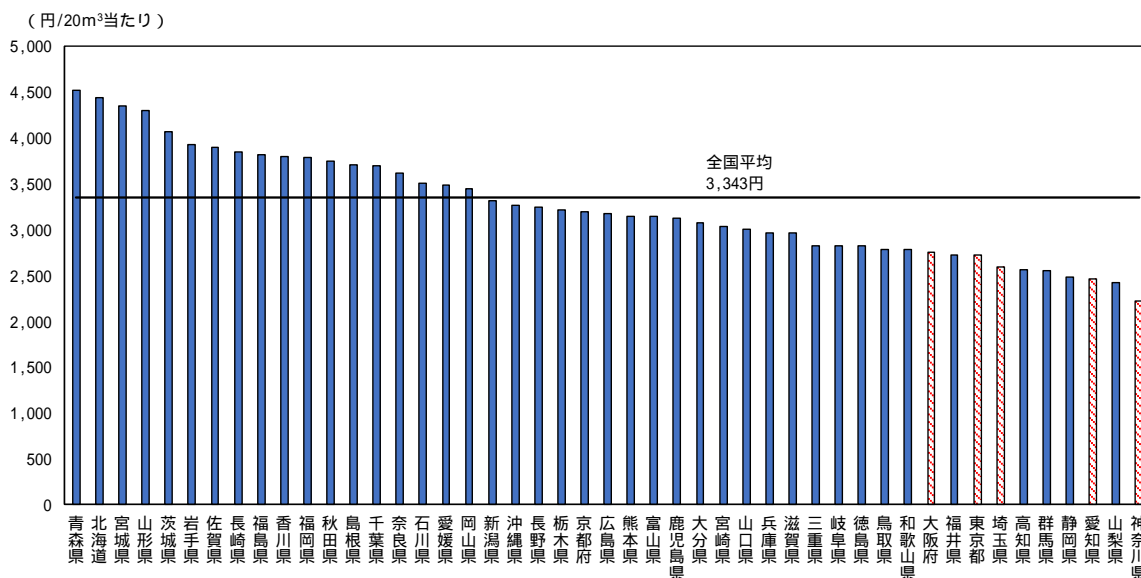
水道事業にかかる経費：地理的要因（水源からの距離、原水の水質等）、施設維持費（水道管の設置・維持費等）、運営費（人件費等）

利用量：利用者数、1人当たり使用量

が影響し、「水道事業に係る経費」が大きくなるほど、また「利用量」が小さくなるほど、単価は高くなる関係にある。

「水道統計」(日本水道協会)をみると、都道府県別には、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県といった人口密度の高い都市部では、集住により水道管の距離が短く、維持管理費が安く済むことに加えて、利用者数も一定程度存在することから単価が低くなっているが、北海道・東北では単価が高い傾向にある(図表3-10)。

図表3-10：水道料金の地域差(2023年)



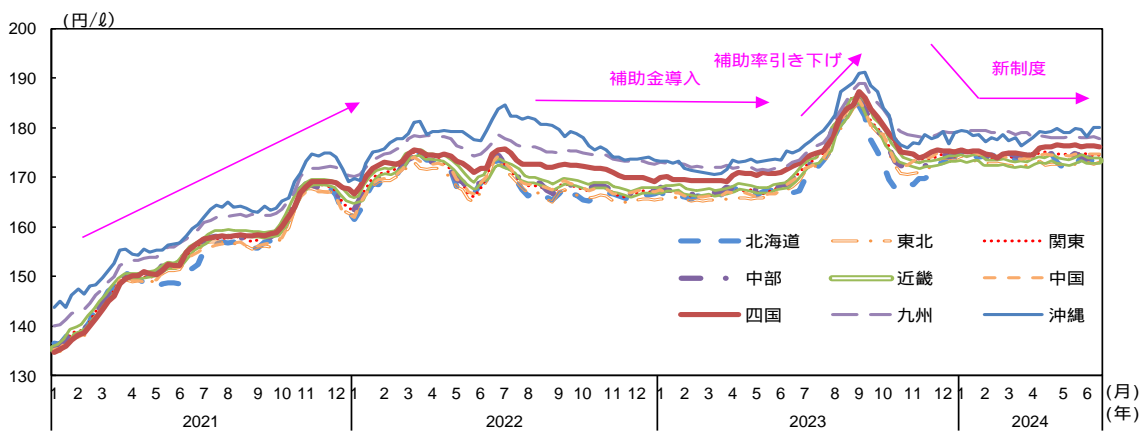
(備考) 公益社団法人日本水道協会「水道料金表」より作成。

(ガソリン・灯油価格は輸送コストによる地域差はあるが補助金により上昇幅が抑えられる)

続いて、「給油所小売価格統計」(資源エネルギー庁)から、灯油・ガソリンの店頭価格の推移をみると、2021年初以降の世界的な資源価格高騰に伴い、全国的に価格上昇が進んだが、補助金²¹導入(2022年1月以降)の効果で上昇幅は抑制された(図表3-11、図表3-12)。その後も補助率の変更に応じ、全国的に価格が変動している。

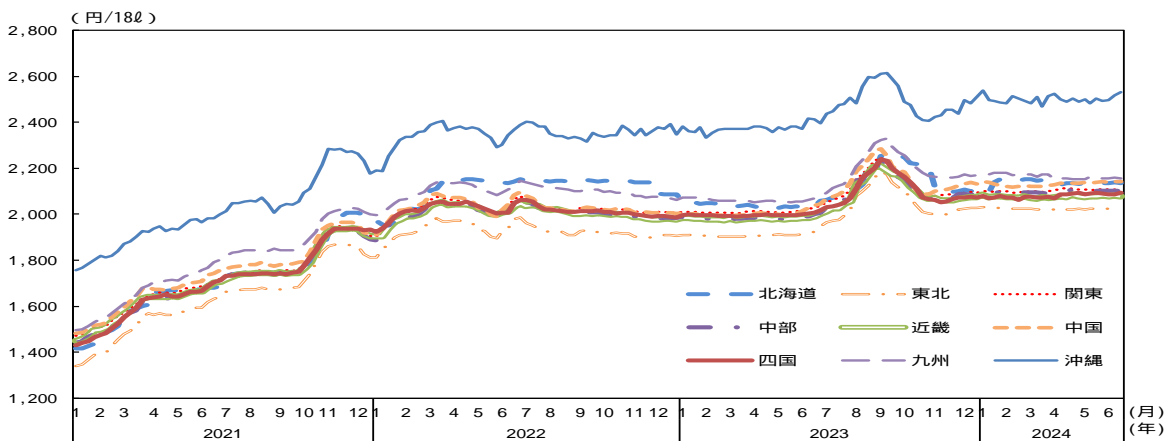
ガソリン・灯油価格の地域差は、主に国内輸送コスト、小売店の経営規模・密度の地域差によって生じることが指摘されている。ガソリン・灯油ともに2021年初と比べるとわずかながら地域間のバラつきは拡大している²²。

図表3-11：ガソリン(レギュラー)店頭価格の推移



(備考) 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」により作成。

図表3-12：灯油店頭価格の推移



(備考) 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」により作成。

²¹ 燃料油価格激変緩和補助金。

²² 都道府県別には、ガソリンは長野県・山形県、灯油は沖縄県で価格が高くなっている(2024年6月17日時点)。

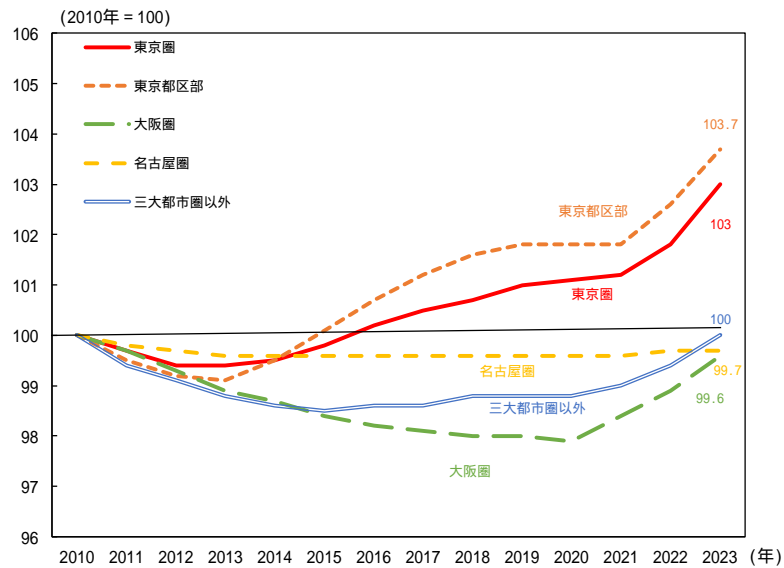
(家賃は足下で都市部の家賃が大きく上昇、都市部とそれ以外の地域での二極化が進む)

家計の消費支出の中で比較的シェアが大きい家賃について、不動産研究所が公表する「全国賃料統計」から、家賃の賃料の推移を都市圏別/都市規模別にみていきたい。

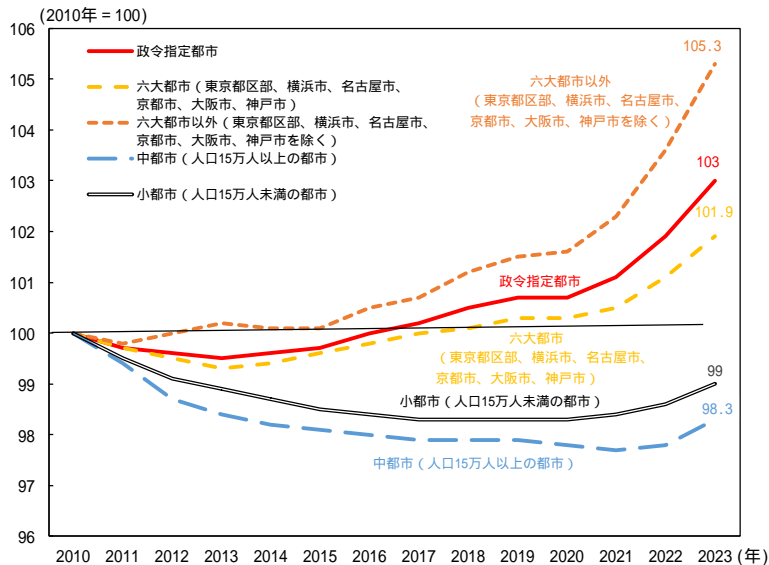
まず、2010年以降の三大都市圏の家賃の動向をみると、東京圏（特に東京都区部）のみが大きく上昇している（図表3 - 13）。

都市規模別でみると、東京都区部と政令指定都市では需要の高まりにより賃料が大きく上昇している一方、中・小都市は2010年水準より低くなっており、都市部とそれ以外の地域で家賃の上昇率は二極化が進んでいることが分かる（図表3 - 14）。

図表3 - 13：都市圏別にみた共同住宅賃料指数



図表3 - 14：都市規模別にみた共同住宅賃料指数

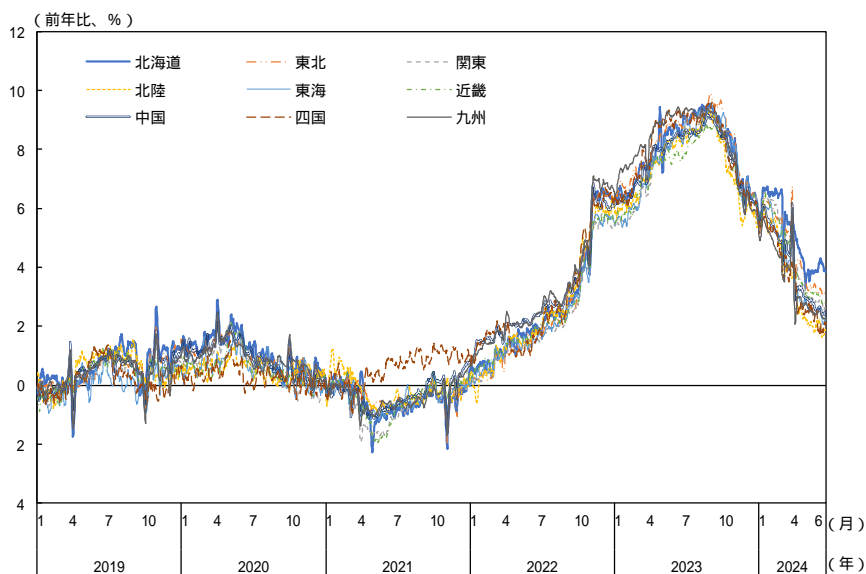


(備考) 1. 一般社団法人日本不動産研究所「全国賃料統計」により作成。
 2. 各年9月末の値。全国主要都市の共同住宅158地点を対象に、不動産鑑定士が新規賃料を査定し、市場規模を示すウェイトを乗じて指数化したもの。

(食料品・日用品の価格上昇率は地域差が小さい)

最後に、全国スーパーのPOSデータから作成された「地域別日経CPI Now」(ナウキャスト社)²³から、食料品・日用品の価格動向の地域差をみていきたい。データが入手可能な2019年以降、地域別にみても、食料品・日用品の価格はおおむね各地域で同様の動きをしている(図表3-15)。食料品は消費バスケットの構成比でも地域差が小さく、生活必需品であることから、「家計調査」のデータでも確認したとおり、各地域で購買単価増による支出額の増加がみられる。

図表3-15：POSデータからみた地域別の物価上昇率(食料品・日用品)



- (備考) 1. 株式会社ナウキャスト「CPI Now」により作成。
2. 全国のスーパー800店舗のPOSデータに基づくT指数。価格の前年比と当年及び前年の売上高構成比の平均を用いて価格の変化率を加重平均した物価指数。

²³ 沖縄県は九州に含まれる。

コラム3：大手外食チェーンにおける地域別価格導入の動き

本コラムでは、物価の地域差を生じさせる新たな動きとして、大手外食チェーンにおける地域別価格導入の動きを紹介したい。

大手外食チェーン店（ハンバーガー等のファーストフード、ファミリーレストラン）では、これまで全国一律の価格設定がされるケースが多かったが、近年、地域ごとの賃料や人件費の違いから、一部で地域別価格導入の動きもでてきている（コラム3図表1）。

大手外食チェーンへのヒアリングによると、都市部では価格を引き上げても売上が確保できる一方、競合他社との兼ね合いで価格引上げが難しい地域もあるという声も聞かれる。今後、都市部と地方部での価格設定の違いから、地域間で価格差が拡大していくのか、注意深く見ていく必要がある。

コラム3図表1：地域別価格導入企業の例

社名	導入時期	地域差の例（2024年6月現在）
A社 （ファーストフード）	2023年再編	ハンバーガー 特殊立地店：580円 都心店（東京や大阪など）：530円 準都心店：500円 通常店：480円
B社 （ファミリーレストラン）	2022年	ハンバーグ 超都心：800円 都市部：750円 地方都市：700円 九州・山口：700円
C社 （回転寿司）	2022年	一皿あたりの価格 都市型店舗：150円 準都市型店舗：130円 郊外型店舗：120円

（備考）各社HPより作成。税込み価格。

第4章 各地域で賃金・物価の好循環が進むために (本レポートのまとめ)

最後に、本レポートのまとめとして、前章までの議論を総括して、(1)各地域で賃金・物価の好循環が生じているか、(2)各地域で賃金・物価の好循環が進むために求められる方策、について検討したい。

(1) 2024年の物価上昇率及び賃上げの状況

(大手製造業が立地する地域で高い賃上げによる平均所得向上が期待されるも地域差が存在)

2024年の賃上げの状況について、春闘の賃上げ率(定昇込み)を地域別の状況を見ると、全国平均5.08%、各地域でおおむね3~6%台と高い妥結結果となっている。一方、物価の動向をみると、消費者物価は足下で緩やかに上昇し、上昇率には地域による差異がそれほど見られない。今後、春闘の結果が賃金に反映されていくことにより、各地域で物価上昇率を上回る賃金上昇の実現が期待される。ただし、地域ごとに異なる賃上げの状況や物価動向には留意が必要である(図表4-1)。

賃上げの地域差については、特に、群馬県・広島県など大手製造業が立地する地域で、全国平均を上回る妥結結果となっている。こうした地域では労働組合加入率も高い傾向にあるため、今後高い賃上げによる平均所得向上が期待される。

また、青森県・山形県・島根県などでは、妥結結果が全国平均を下回るとともに、相対的に労働組合加入率も低く、春闘が平均賃金の上昇に寄与する度合いが限られる可能性がある。こうした地域では、診療報酬等における加算措置等を通じた医療・福祉分野の賃上げ促進など、組合加入率の低い産業や、中小企業への幅広い賃上げの浸透が特に重要となる。

一方、足下の消費者物価上昇率には地域による差異がそれほど見られないが、光熱費・家賃・交通費などの消費支出の比率は、他の費目と比べて地域間での差が大きく、またこれらの費目は地域別に価格動向が異なることから、今後価格変動がある場合に地域ごとの異なる影響を注視する必要がある。また、上述のように、地方部では、食料品等の必需品への支出の増加が、被服・履物や教養娯楽といった項目の支出抑制につながっていることがうかがえ、今後必需品での価格上昇に伴う支出の増加が続けば、大都市よりも小都市・町村において、防衛的な意識がより強まり、裁量的な項目の支出抑制が顕著になる可能性がある点も注意を要する。

図表 4 - 1 : 各地域の賃金上昇と物価上昇の関係



(備考) 1. 各地方連合会HP及びヒアリングにより作成。
2. 6月21日までに公表・ヒアリングした値。

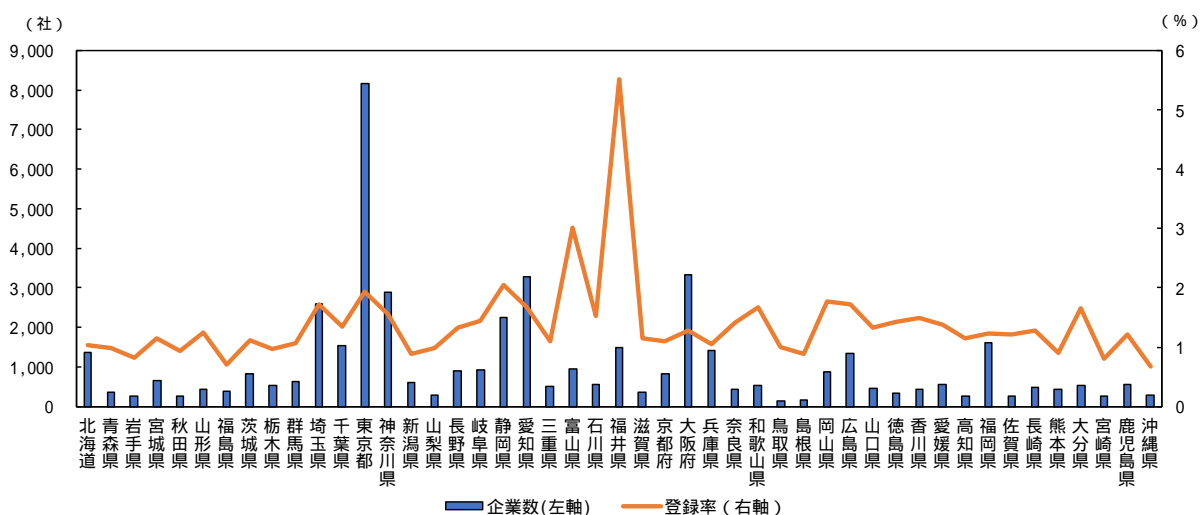
(2) 各地域で賃金・物価の好循環が進むために求められる方策

(価格転嫁対策と賃上げ・生産性向上に向けた取組の継続)

約30年ぶりの高い水準の受結率となった今年春闘の流れの継続・拡大に向けては、労務費増加分の適切な価格転嫁を推進していくことが非常に重要となる。このため、「労務費の転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と交渉用フォーマットの展開・活用を促すとともに、大企業と中小企業の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の拡大を全国的に進め、サプライチェーン全体での協力拡大という新たな商慣行の定着に向けた意識改革を進めていく必要がある。

各自治体は、「パートナーシップ構築宣言」の拡大に向け、宣言企業への補助金加点といった政策的インセンティブの導入を進めている。例えば、「パートナーシップ構築宣言」への登録率が高い福井県(図表4-2)では、登録企業であることを要件化した補助金メニュー(「企業活動分析による収益力強化事業補助金」等)を充実させることで登録企業数を増加させている。このようなインセンティブ政策も活用しつつ、各地域まで価格転嫁への意識改革を浸透させていくことも重要な取組となる。

図表4-2：都道府県別にみたパートナーシップ宣言登録企業数と登録率



(備考) 1. パートナーシップ構築宣言ポータルサイトより作成。2024年6月21日時点の登録企業数48,501社。
2. 登録率の分母は、中小企業庁が、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス 活動調査」を再編加工して公表しているデータより算出。

こうした価格転嫁対策とあわせて、中小企業を中心に生産性向上を進め、企業の稼ぐ力を強化していくことが求められる。このため、政府としても

賃上げ促進税制の拡充(中小企業向けに、赤字法人においても、賃上げ実施企業が将来収益が出た際に税額控除が受けられる繰越控除制度(最大5年)を創設等)

中小企業省力化投資補助金(簡易で即効性のあるカタログ型省力化投資支援)

中堅・中小企業の成長投資補助金

(工場等の拠点新設・大規模設備投資を支援する新たな補助制度)

といった政策を進めているところであり、こうした制度の利用が進むことも期待される。

（人手不足の中で賃金をシグナルとした労働移動が活発化する兆し、これを見据えた賃上げが重要、中長期的には地方の産業・就業構造の変革が必要）

人手不足問題が深刻化する中、人材を確保するために高賃金を提示することが重要となる。今後は賃金が労働移動を促すシグナルとして機能し、生産性が低く、職務に応じて適切な賃金を提示できない企業は人材確保ができず、結果的に企業や事業の新陳代謝が進むことが想定される。そのため、企業経営においては一層の効率化と高付加価値化による生産性向上、それに応じて賃金水準を高めていけるよう、経営マインドを変革していくことが求められる。

また、第1章で製造業が立地する地域やインバウンドが好調な地域で賃金上昇率が高いことを見たが、こうした例のように、地域の稼ぐ力を高めていくことが重要である。例えば九州や北海道で進められている半導体産業の産業集積のようなダイナミックな投資の呼び込みにより、地方の産業・就業構造の再編を進めていくことが中長期的に必要となる。

J A S M熊本工場を始めとする半導体関連産業の集積は熊本県の県内総生産を10年間で3.4兆円押し上げ、ラピダスについても道内総生産を14年間で11.2兆円押し上げるとの民間機関の試算も示されている（図表4-3）。このような新たな産業集積の動きは、建設需要等の活性化により短期的に経済を押し上げることに加え、地域の産業・就業構造の変革によって中長期的に地域経済の活性化に寄与することが期待される。

図表4-3：半導体産業の集積による経済効果（民間試算）

	北海道 (2023～2036年の14年間)	熊本県 (2022～2031年の10年間)
GDP影響額	+11.2兆円 2021年度の北海道の 道内総生産(名目)：20.5兆円	+3.4兆円 2021年度の熊本県の 県内総生産(名目)：6.4兆円
雇用誘発効果	+0.4万人 2021年の北海道の 従業者数(公務を除く)：217万人	+1.1万人 2021年の熊本県の 従業者数(公務を除く)：72万人

（備考）1．一般社団法人北海道新産業創造機構、株式会社九州フィナンシャルグループの試算を基に作成。

2．上記の試算結果については、各機関が一定の仮定を置いて試算したものであり、幅を持ってみる必要がある。

（地方経済を支えるための公的分野の賃上げ）

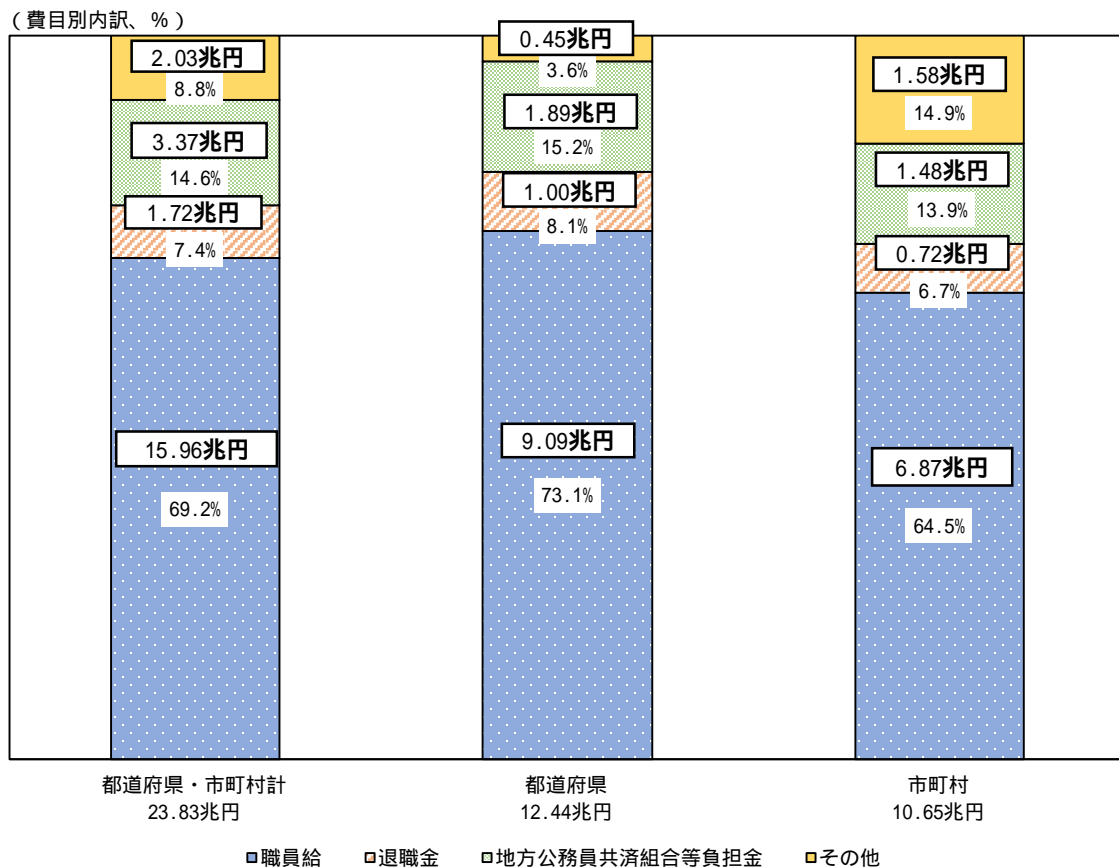
最後に公的分野の賃上げが地方経済に与える影響についてみてみたい。第2章で確認したとおり、地方圏では、公務、医療・福祉、教育といった公的な分野に就業している者が多いため、春闘の直接的な影響が及ばないこれらの分野でも賃上げを実現していくことが地域全体の所得と消費の増加、こうした消費の増加に伴う派生需要を含めた生産活動の増加（GDPの増加）に欠かせない。

そこで、公的分野の賃上げが地方経済の活性化に及ぼす効果を、地方公務員の賃金上昇を想定して定量的に確認する。2022年度の地方普通会計決算から、地方公務員人件費を概観すると23.08兆円（都道府県：12.44兆円、市町村10.65兆円）となっており、うち国家公務員の人事院勧告におおむね準じて給与改定が行われる職員給は、全体の70%程度の15.96兆円（都道府県：9.09兆円、

市町村6.87兆円)となっている²⁴(図表4-4(1))。職員給の部門別構成比をみると、都道府県・市町村計では教育関係が44.8%と最もシェアが高く、警察関係13.0%、議会・総務関係11.9%と続いている²⁵(図表4-4(2))。

図表4-4：地方公務員の人件費(2022年度)

(1) 費目別内訳

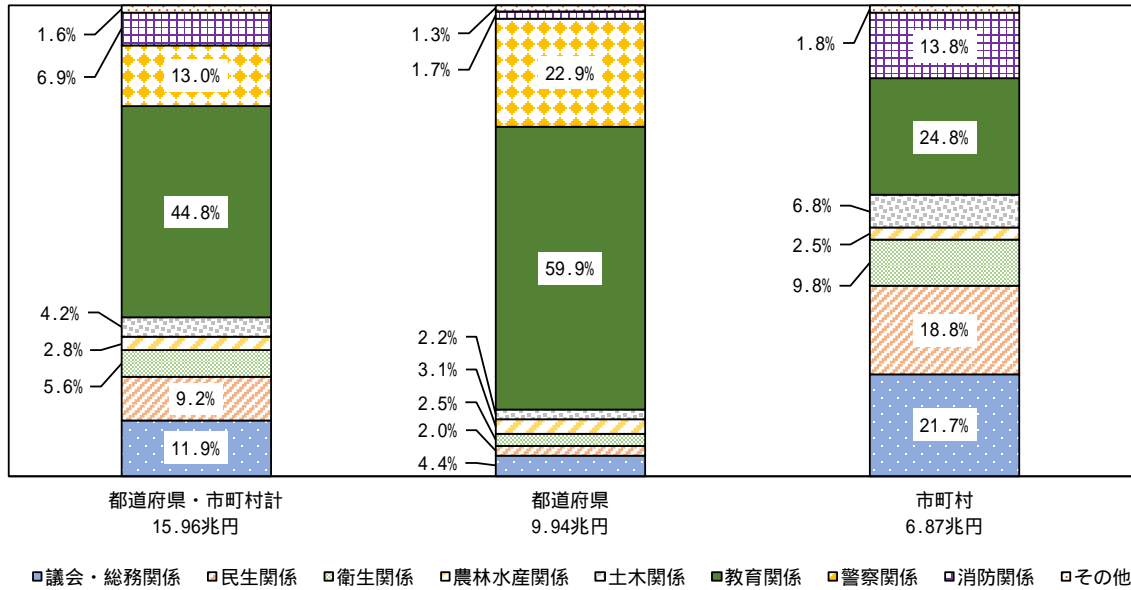


²⁴ 人事院(2023)によると、人事委員会が設置されている地方公共団体においては、人事委員会勧告を経た上で職員給の改定が行われる。その際、地方公務員法第24条第2項において、職員の給与を定める際の考慮要素の1つとして国家公務員の給与が挙げられており、人事院勧告を参考に勧告が行われている。人事委員会が置かれていない地方公共団体においては、一般的には、人事院勧告や他の地方公共団体の人事院勧告等を参考にした給与改定が行われている。

²⁵ なお、都道府県は政令指定都市を除く市町村の義務教育教職員の人件費を負担していることから、教育関係のシェアが59.9%と大きなシェアを占めている。

(2) 職員給の部門別構成比

(職員給の部門別構成比、%)

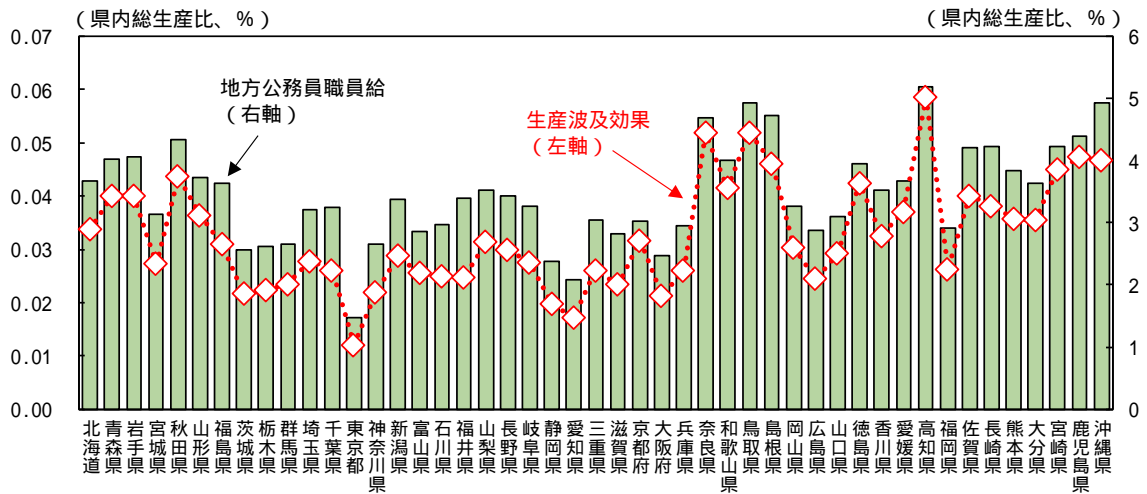


(備考) 総務省「人件費の費目別内訳の状況(令和4年度)」「職員給の部門別構成比(令和4年度)」により作成。

こうした地方公務員の職員給が1%増加した場合の各都道府県における生産波及効果額を求め、**「都道府県別の名目雇用者報酬の増加分」**に、**「マクロ的な消費性向(=名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)/名目県民雇用者報酬)」**を乗じて都道府県別に名目消費の増加分を求めた後、更に各都道府県が公表している2015年産業連関表の民間消費1単位変化に対する生産誘発係数を乗じて算出した²⁶。結果をみると、経済規模に比して公務員給与のシェアの高い地方(特に西日本)では経済波及効果が高いことが分かる(図表4-5)。

²⁶ 使用データの詳細は付注1-2参照。

図表4-5：地方公務員の賃金が上昇した場合の生産波及効果
 (1%の賃上げを想定した簡易的な機械計算)



- (備考) 1.内閣府「県民経済計算」、総務省「地方財政状況調査」、各都道府県が公表している「2015年産業関連表」から計算。
 2.地方公務員の職員給は令和4年度地方普通会計決算(都道府県・市町村計)。
 3.県内総生産比は2019年度の値に際する比率。
 4.産業関連表の生産誘発係数を用いて、職員給総額が1%増加した場合の各都道府県の生産波及効果を計算。

この生産波及効果は、地方公務員給与の増加を対象に計算を行ったものであるが、地方独立行政法人、国立大学法人、一部の私立学校法人等の職員も公務員給与を参考とした給与体系をとっており、それらも含めると、地方公務員の賃上げが地方経済に与える影響はより大きくなることが見込まれる。こうした分析結果からも、春闘における力強い賃上げの流れを地方の公的な分野にも波及させ、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させていくことの重要性が示唆される。

付注 1 - 1 : 最低賃金引上げを含むパート・アルバイト労働者の時給上昇が地域経済へ与える影響の試算

1 . 概要

最低賃金引上げの影響を含むパート・アルバイト労働者の募集賃金（時給）の上昇が地域経済に与える影響について、募集賃金の上昇に応じてパート・アルバイト労働者の所得が増加したと想定し、簡易的に規模感の試算を行った。

2 . 使用データ、計算方法

パート・アルバイト労働者数：総務省「令和4年就業構造基本調査」の都道府県別データ

募集賃金（時給）上昇額：「H R o g 賃金NOW」の都道府県別データ

パート労働者の年間平均労働時間：厚生労働省「令和5年度毎月勤労統計」の全国平均データ×12月分

都道府県別の名目雇用者報酬増加分を計算（= 上記 × × ）

消費性向：内閣府「県民経済計算」の「名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) / 名目県民雇用者報酬」 2019年度の都道府県別データ

都道府県別の名目消費増加分を計算（= 上記 × ）

付注 1 - 2 : 地方公務員の賃上げによる地域経済への影響試算

1 . 概要

地方公務員の賃金上昇が地域経済に与える影響について、1%の賃金上昇を想定して簡易的に試算を行い規模感の把握を行った。

2 . 使用データ、計算方法

令和4年度地方普通会計決算における地方公務員（都道府県・市町村計）の職員給：総務省「地方財政状況調査」の都道府県別データ

地方公務員の想定賃上げ率：1%で仮置き

都道府県別の名目雇用者報酬増加分（上記 × で計算）

消費性向：内閣府「県民経済計算」の「名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) / 名目県民雇用者報酬」 2019年度の都道府県別データ

都道府県別の名目消費増加分（上記 × で計算）

民間消費支出1単位変化に対する生産誘発係数：各都道府県が公表している2015年産業連関表における生産誘発係数

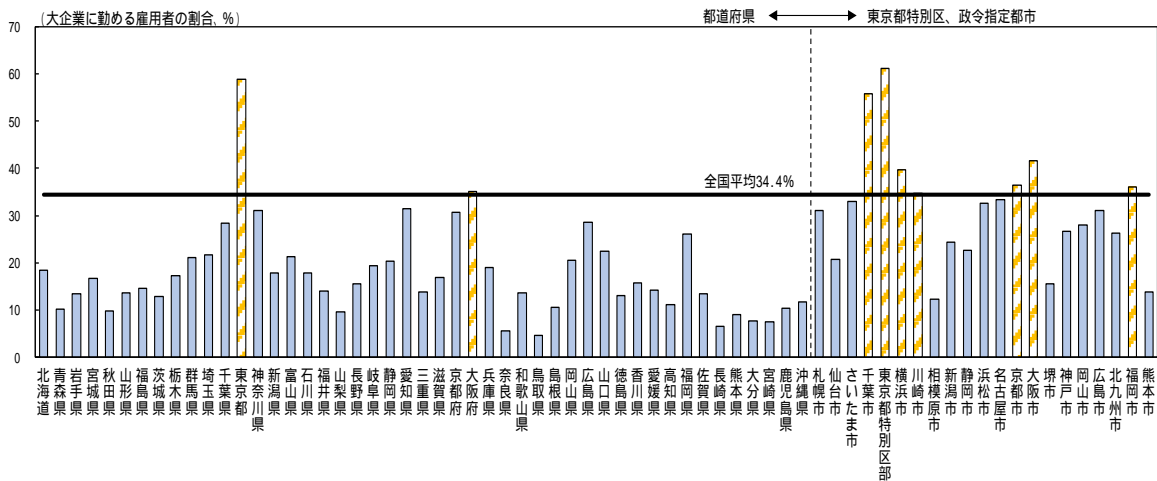
各都道府県内の生産波及効果額（上記 × で計算）

付図 1 - 1 : 都道府県別/産業別労働組合加入率

	全産業	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業等	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業
全国	14.8	0.5	18.1	25.2	44.0	11.4	23.9	15.9	44.9	4.3	5.1	9.0	5.0	12.4	5.6	54.4	4.3	31.0	3.0
北海道	11.8	1.1	10.2	11.0	57.4	10.9	22.1	18.1	42.4	1.3	4.0	3.2	0.7	11.2	6.1	61.5	1.8	29.0	8.7
青森県	8.4	0.1	0.6	14.6	35.6	6.4	17.0	14.3	38.3	1.5	4.2	0.4	0.6	2.2	4.3	54.5	2.6	21.0	1.0
岩手県	11.7	0.4	10.8	12.8	34.6	16.0	15.8	16.5	35.2	0.0	3.4	0.8	0.2	25.0	6.9	60.4	1.2	37.7	0.3
宮城県	11.2	0.1	13.3	14.8	50.8	18.4	14.5	14.9	48.1	0.1	3.2	5.6	0.8	4.0	4.5	51.1	2.4	29.2	0.8
秋田県	13.5	0.8	13.2	15.7	50.1	17.0	20.8	17.2	44.7	0.1	4.5	0.4	0.1	15.6	9.9	49.6	1.3	36.9	3.0
山形県	12.8	0.2	23.2	13.8	74.5	15.9	18.4	6.0	50.7	0.0	1.2	0.0	0.1	10.9	11.6	47.8	0.7	50.8	2.8
福島県	11.1	0.2	7.8	15.9	51.7	9.9	16.5	10.3	47.3	0.0	3.6	0.0	3.0	7.4	6.4	80.4	1.0	44.4	0.6
茨城県	13.5	0.4	6.5	23.3	27.9	10.9	8.2	27.3	36.6	2.2	7.2	0.3	3.7	14.3	2.8	55.3	0.5	26.7	0.7
栃木県	14.5	0.3	5.4	21.9	28.7	3.5	10.5	12.8	43.0	0.3	37.7	9.7	0.8	28.0	5.1	68.0	1.3	42.0	0.5
群馬県	12.9	0.4	6.2	27.0	25.2	11.6	18.6	9.9	45.2	0.0	0.5	0.1	0.7	5.0	5.7	31.3	0.5	41.5	0.3
埼玉県	9.0	0.0	30.5	15.1	16.1	1.6	13.9	12.8	19.4	0.2	1.8	7.3	0.9	2.2	1.0	2.1	0.3	11.2	0.3
千葉県	11.9	0.1	14.4	14.7	19.8	1.4	14.1	31.9	22.5	4.4	1.8	1.0	17.5	9.5	1.3	50.0	2.0	17.9	0.4
東京都	29.1	6.4	54.0	46.2	50.4	18.7	61.2	30.3	81.6	14.0	6.2	49.8	19.3	19.0	15.8	34.1	14.4	30.4	11.9
神奈川県	11.4	1.5	20.5	27.7	33.1	3.5	14.9	11.0	16.9	0.5	8.6	8.0	1.0	11.9	2.3	71.2	4.0	21.2	1.3
新潟県	13.6	3.4	4.5	17.0	50.1	8.4	20.4	15.8	51.0	0.1	2.6	0.1	0.3	20.9	9.5	61.8	2.0	51.5	1.8
富山県	16.6	0.3	2.8	32.0	72.8	6.4	22.0	13.0	32.3	1.4	5.4	0.3	0.6	13.8	9.2	54.6	0.7	53.7	0.7
石川県	12.4	0.1	4.6	17.6	51.9	23.4	22.6	11.1	47.7	1.1	0.7	3.7	0.8	11.1	7.5	52.7	3.2	37.9	0.8
福井県	12.8	0.1	2.1	21.8	56.4	10.7	17.7	6.8	43.3	0.0	1.7	0.0	0.8	25.8	5.9	57.3	0.6	43.6	0.0
山梨県	9.3	0.2	6.2	12.2	21.0	11.1	11.4	6.6	40.9	0.0	1.1	0.4	1.8	25.6	5.2	40.0	0.4	31.7	0.2
長野県	15.2	0.3	24.3	23.5	38.1	13.2	17.5	7.6	40.2	0.2	2.5	0.7	0.3	21.9	12.8	79.8	0.5	48.3	1.5
岐阜県	11.7	0.3	9.6	14.7	42.2	5.7	33.0	15.2	39.1	0.5	4.6	0.6	2.6	5.5	4.1	36.2	0.7	38.2	1.5
静岡県	14.7	0.2	5.0	27.7	82.8	5.5	17.4	13.9	51.8	0.5	0.6	0.0	1.1	15.6	7.8	45.2	2.5	30.6	2.0
愛知県	19.3	0.1	16.8	41.5	53.1	9.5	27.9	13.3	31.2	2.7	7.4	6.2	4.2	18.3	3.5	58.7	3.6	35.5	3.2
三重県	14.6	2.2	5.8	28.7	29.2	8.3	21.9	8.2	38.1	1.4	1.8	1.5	5.2	19.4	5.6	23.7	0.4	49.5	1.1
滋賀県	13.4	0.1	6.4	29.4	29.0	8.7	10.5	6.3	35.5	0.3	4.7	2.8	7.8	7.7	4.4	67.8	1.8	34.5	0.0
京都府	12.1	1.3	24.8	24.5	52.3	6.4	26.0	9.7	29.3	1.0	2.7	3.9	0.6	8.5	5.2	73.9	2.5	21.4	2.5
大阪府	14.9	0.0	15.7	27.0	78.8	16.3	34.5	16.0	52.7	6.0	6.3	5.4	5.6	9.5	4.0	26.0	6.9	23.1	2.1
兵庫県	12.9	0.2	25.2	25.5	34.5	5.1	22.7	8.9	25.1	1.0	6.3	1.1	1.7	15.7	2.9	67.6	1.4	37.8	1.0
奈良県	7.5	0.1	10.4	11.9	19.5	3.1	13.4	3.5	29.6	4.3	0.2	0.3	0.5	12.6	3.4	54.6	1.2	26.5	2.0
和歌山県	11.7	0.1	2.9	15.3	38.9	14.5	20.3	14.2	55.1	1.4	3.0	0.6	1.8	17.4	6.1	59.5	0.5	44.2	1.5
鳥取県	11.4	0.1	1.3	15.7	37.9	12.0	26.3	11.4	49.5	0.1	0.8	0.4	0.2	14.3	6.5	54.5	9.2	38.3	0.8
島根県	12.4	0.2	14.3	17.7	54.6	13.0	15.3	5.5	41.1	0.3	1.5	0.3	0.0	14.4	8.8	72.3	0.9	54.6	1.6
岡山県	15.0	0.1	18.4	23.6	25.3	8.2	25.1	20.2	27.0	0.2	1.7	3.4	0.4	14.5	6.0	64.5	1.5	38.1	0.7
広島県	17.2	0.1	19.4	30.0	59.6	17.8	19.6	24.2	44.4	0.7	3.7	0.9	0.4	9.1	5.0	87.3	2.7	45.5	7.0
山口県	13.1	0.0	25.1	22.4	39.8	6.9	20.5	5.3	35.5	0.1	1.7	0.3	0.5	13.1	4.7	60.3	2.6	44.8	1.2
徳島県	13.8	0.3	54.7	11.7	39.6	17.5	20.0	2.5	51.8	0.0	0.9	0.5	1.1	18.2	5.7	61.8	1.3	44.5	5.0
香川県	13.3	0.1	25.8	14.6	71.4	24.6	17.6	8.3	60.5	2.3	3.1	0.5	3.3	10.4	5.0	49.0	1.9	49.0	0.9
愛媛県	10.7	0.4	14.4	17.6	69.8	19.3	17.5	9.1	43.0	2.6	1.0	1.4	1.6	7.4	4.1	62.7	3.2	18.2	4.6
高知県	9.3	2.4	10.3	9.8	28.4	17.4	19.6	6.2	36.2	2.3	2.2	1.0	4.0	7.7	4.3	44.4	0.8	42.3	0.9
福岡県	11.9	0.1	15.1	22.2	42.6	12.1	20.3	14.0	46.3	0.5	3.0	1.3	2.8	8.5	4.2	70.8	1.3	25.7	2.2
佐賀県	13.7	0.1	13.9	23.4	40.5	9.0	15.9	21.3	46.0	0.0	2.0	0.2	0.8	6.8	4.3	83.4	1.3	39.9	0.0
長崎県	9.4	0.1	14.8	15.1	29.1	11.1	19.1	7.7	36.3	0.1	3.8	0.0	9.7	2.6	3.5	42.4	2.1	30.3	1.8
熊本県	8.5	0.2	8.5	16.0	31.4	10.2	18.6	4.2	44.2	0.3	2.5	0.3	0.0	5.5	2.2	68.3	1.1	37.7	1.3
大分県	14.4	0.4	9.1	24.9	45.4	8.4	20.7	7.8	33.1	0.0	3.0	40.4	0.4	19.7	4.7	79.6	0.3	38.5	1.9
宮崎県	8.9	1.0	10.3	18.1	48.2	9.5	13.8	5.2	36.8	0.0	0.5	2.4	0.7	1.8	3.9	53.3	1.4	31.1	0.5
鹿児島県	9.2	0.5	9.3	16.8	45.8	11.6	14.4	6.1	43.6	0.0	2.5	0.1	0.3	4.9	3.2	63.0	1.6	38.4	0.6
沖縄県	7.5	0.0	2.6	3.8	36.2	8.3	15.2	7.6	35.8	1.3	1.5	1.5	0.4	11.9	4.3	67.6	8.5	19.4	0.5

- (備考) 1. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」、総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。
 2. 「労働組合基礎調査報告」の労働組合員数を「就業構造基本調査」の産業別人口で除した値。
 3. 赤色が濃くなるほど労働組合加入率が高い産業・地域を表す。

付図1 - 2 : 都道府県別にみた大企業に勤める雇用者の割合



(備考) 1. 中小企業庁が、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス 活動調査」を再編加工して公表しているデータにより作成。

- 2. 大企業に勤める常用雇用者数の割合。
- 3. 大企業は以下の定義に該当しない企業を表す。

○中小企業

- ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は従業者規模300人以下
 ゴム製品製造業は、資本金3億円以下または従業者規模900人以下
- イ 卸売業：資本金1億円以下又は従業者規模100人以下
- ウ サービス業：資本金5,000万円以下又は従業者規模100人以下
 ソフトウェア業、情報処理サービス業は、資本金3億円以下又は従業者規模300人以下
 旅館業は、資本金5,000万円以下または従業者規模200人以下
- エ 小売業：資本金5,000万円以下又は従業者規模50人以下

参考文献等

第3章

橋本淳司（2021）「水道の現在地 2 「水道料金はどのように決まるのか。なぜ水道料金は上がるのか」」、東京財団政策研究所

第4章

総務省（2024）「地方財政の状況」

齋竜太郎（2023）「人事院勧告の影響について」、人事院月報 2023 年 1 月号

図表索引

第1章

図表 1 - 1	一般労働者の所定内給与の伸び率（2022年 2023年）	1
図表 1 - 2	一般労働者の所定内給与の伸び率 （産業計、規模計、男女計、2022年 2023年）	2
図表 1 - 3	産業別にみた一般労働者の所定内給与の伸び率 （2022年 2023年）	3
図表 1 - 4	北関東（栃木県・群馬県）富山県、東海（静岡県・愛知県） の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率 （2022年 2023年）	4
図表 1 - 5	2023年春闘の産業別賃上げ率	5
図表 1 - 6	2023年春闘で高い妥結があった製造業に勤める従業員の割合 （都道府県別）	5
図表 1 - 7	求人情報サイトデータでみる工場勤務（正社員）の 募集賃金の推移	6
図表 1 - 8	北海道の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率 （2022年 2023年）	6
図表 1 - 9	北海道の観光客数（国内、外国人）の推移	7
図表 1 - 10	求人情報サイトデータでみる北海道のホテル・旅館の 求人指数の推移	8
図表 1 - 11	北海道の建設技能労働者過不足率（前年差）の推移	8
図表 1 - 12	求人情報サイトデータでみる北海道の建設業（正社員）の 募集賃金の推移	9

図表 1 - 13	労働組合加入者数の産業別構成比（2023年）	10
図表 1 - 14	都道府県別/産業別労働組合加入率（2022年、製造業）	11
図表 1 - 15	都道府県別にみた訪日外国人の訪問者1人当たりの消費額と 訪問者数（2023年4～12月期）	12
図表 1 - 16	消費関連データの地域差 百貨店販売額（経済産業局別・全店 ベ - ス・四半期）（2021年10 - 12月期～2024年1 - 3月期）	13
図表 1 - 17	景気ウォッチャ - 調査における「インバウンド」を含む コメント数のシェア（2024年1～5月の平均）	13
図表 1 - 18	北海道・沖縄における大型建設案件	14
図表 1 - 19	都道府県別募集賃金の推移 （パート・アルバイト、全職種平均）	15
図表 1 - 20	最低賃金引上げと募集賃金（パート・アルバイト、全職種） 上昇率の関係（2022年9月 2023年10～12月平均）	16
図表 1 - 21	パート・アルバイトの募集賃金上昇による名目消費押上げ 効果	17

第2章

図表 2 - 1	2024年春闘の賃上げ率（全国平均）	20
図表 2 - 2	2024年春闘の地域別妥結結果	21
図表 2 - 3	2023年と2024年の地域別妥結結果の比較	21
図表 2 - 4	栃木県における春闘の妥結結果	22
図表 2 - 5	2024年度の中小企業の賃上げ実施率 （民間アンケート結果）	25
図表 2 - 6	中小企業が賃上げを実施できない理由 （民間アンケート結果）	27
図表 2 - 7	地域別にみた製造業の販売価格判断D Iと仕入価格判断D I の差分	28
図表 2 - 8	価格交渉の状況に関する企業アンケート調査結果 （2024年3月）	29
図表 2 - 9	公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比 率（2022年）	30

第3章

図表 3 - 1	消費バスケットの地域差 （2023年水準、2人以上勤労世帯）	32
図表 3 - 2	消費バスケットの地域差 （2023年シェア、2人以上勤労世帯）	32
図表 3 - 3	消費支出額の変化（2019年 2023年、2人以上勤労世帯）	33
図表 3 - 4	消費者物価地域差指数（都道府県別）	36
図表 3 - 5	10大費目別消費者物価地域差指数（地域別） （2013年、2019年、2022年）	37
図表 3 - 6	全国の消費者物価指数の前年比	39
図表 3 - 7	都市規模別/地域別にみた消費者物価指数（総合）の 前年比	39
図表 3 - 8	電気料金の地域間比較（水準比較）	41
図表 3 - 9	各電力会社の電源構成（2022年度）	42
図表 3 - 10	水道料金の地域差（2023年）	43
図表 3 - 11	ガソリン（レギュラ - ）店頭価格の推移	44
図表 3 - 12	灯油店頭価格の推移	44
図表 3 - 13	都市圏別にみた共同住宅賃料指数	45
図表 3 - 14	都市規模別にみた共同住宅賃料指数	45
図表 3 - 15	P O S デ - タからみた地域別の物価上昇率 （食料品・日用品）	46

第4章

図表4-1	各地域の賃金上昇と物価上昇の関係	49
図表4-2	都道府県別にみたパートナーシップ宣言登録企業数と登録率	50
図表4-3	半導体産業の集積による経済効果(民間試算)	51
図表4-4	地方公務員の人件費(2022年度)	52
図表4-5	地方公務員の賃金が増加した場合の生産波及効果	54

コラム

コラム1 図表1	カイツ指標(最低賃金/募集賃金)の都道府県別比較(2024年3月)	18
コラム1 図表2	カイツ指標(最低賃金/募集賃金)の上昇幅の都道府県別比較(2017年-2024年)	19
コラム2 図表1	熊本県の正社員(全職種平均)募集賃金の伸び率	24
コラム3 図表1	地域別価格導入企業の例	47

付注、付図

付注1-1	最低賃金引き上げを含むパート・アルバイト労働者の時給上昇が地域経済へ与える影響の試算	55
付注1-2	地方公務員の賃上げによる地域経済への影響試算	55
付図1-1	都道府県別/産業別労働組合加入率	56
付図1-2	都道府県別にみた大企業に勤める雇用者の割合	57

「地域課題分析レポート」

(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)	林 伴子
内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)	上野 有子
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)	吉田 充志

執筆担当者

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	吉村 卓也
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	五十嵐 哲也

伊藤 真祐美 内野 秀俊 櫛引 沙耶 國吉 大貴

齋藤 直人 鈴木 萌香 本田 真理子

(五十音順)